

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月30日
【事業年度】	第38期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社小僧寿し本部
【英訳名】	Kozosushi So-Honbu CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 武
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋三丁目13番10号
【電話番号】	03 - 3988 - 0541（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理財務グループ長 石原 博明
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋三丁目13番10号
【電話番号】	03 - 3988 - 0541（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理財務グループ長 石原 博明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号） 株式会社小僧寿し本部 大阪事業所 （大阪府吹田市山田西四丁目8番3号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	12,572,063	36,994,886	35,645,370	34,302,546	32,200,943
経常損益 ( " )	171,515	707,985	207,805	259,217	5,361
当期純損益 ( " )	25,283	229,142	715,933	124,595	1,998,953
純資産額 ( " )	6,421,273	9,186,179	8,293,014	8,006,778	5,925,125
総資産額 ( " )	9,391,617	18,256,598	17,640,440	16,715,968	14,700,825
1株当たり純資産額 (円)	766.84	706.63	638.21	616.51	456.44
1株当たり当期純損益金額 ( " )	3.01	17.62	55.09	9.59	153.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 ( " )	-	17.62	-	-	-
自己資本比率 ( % )	68.4	50.3	47.0	47.9	40.3
自己資本利益率 ( " )	0.4	2.9	8.2	1.5	28.7
株価収益率 (倍)	411.96	68.7	21.2	98.5	6.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	280,742	817,875	439,221	694,837	73,577
投資活動によるキャッシュ・フロー ( " )	31,732	310,742	405,289	268,466	304,544
財務活動によるキャッシュ・フロー ( " )	66,629	792,843	124,645	487,169	84,317
現金及び現金同等物の期末残高 ( " )	2,193,451	3,515,561	3,424,848	3,364,049	3,217,400
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	124 [1,499]	557 [3,779]	575 [3,733]	580 [3,596]	588 [3,548]

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益金額の は、損失であります。
3. 当社は、平成14年1月1日を合併期日として株式会社東京小僧寿しと合併いたしました。合併に伴い、第35期連結会計年度の売上高、総資産額、従業員等が大幅に増加しております。
4. 第35期連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。
5. 現金及び現金同等物の期末残高の第35期連結会計年度の金額には、合併による増加額1,607,821千円が含まれておりません。
6. 平均臨時雇用者数は従来期末在職者数を記載しておりましたが、第35期連結会計年度より1ヶ月170時間で換算した期中平均人数を記載しております。
7. 第34期、第36期、第37期及び第38期連結会計年度は、潜在株式が存在しないために潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。
8. 第38期連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用が認められていることに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより減損損失1,374,751千円を計上いたしました。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	10,921,310	31,321,443	28,488,639	26,405,590	24,283,207
経常利益 ( " )	194,104	522,012	381,171	446,889	158,740
当期純損益 ( " )	20,803	142,929	740,152	88,271	1,871,048
資本金 ( " )	1,226,900	1,458,500	1,458,500	1,458,500	1,458,500
発行済株式総数 (株)	8,556,875	13,188,884	13,188,884	13,188,884	13,118,884
純資産額 (千円)	6,436,992	9,333,974	8,416,492	8,166,587	6,212,839
総資産額 ( " )	9,132,908	17,577,811	16,633,133	15,665,179	13,344,495
1株当たり純資産額 (円)	768.71	718.00	647.71	628.81	478.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) ( " )	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純損益金額 ( " )	2.48	10.99	56.95	6.80	144.10
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 ( " )	-	10.99	-	-	-
自己資本比率 ( % )	70.5	53.1	50.6	52.1	46.6
自己資本利益率 ( " )	0.3	1.8	8.3	1.1	26.0
株価収益率 (倍)	500.0	110.1	20.5	139.1	6.5
配当性向 ( % )	-	136.5	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	96 [522]	365 [2,950]	316 [2,725]	304 [2,546]	307 [2,545]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 当期純損益及び1株当たり当期純損益金額の は、損失であります。
3. 第34期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益の数値は、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
4. 当社は、平成14年1月1日を合併期日として株式会社東京小僧寿しと合併いたしました。合併に伴い、第35期の売上高、総資産額、従業員等が大幅に増加しております。
5. 第35期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
なお、これによる影響はありません。
6. 平均臨時雇用者数は従来期末在職者数を記載しておりましたが、第35期より1ヶ月170時間で換算した期中平均人数を記載しております。
7. 第34期、第36期、第37期及び第38期は、潜在株式が存在しないために潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。
8. 第38期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表において適用が認められていることに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより減損損失1,111,171千円を計上いたしました。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和47年 2月	大阪市東区（現中央区）に、寿しの製造、販売の指導を目的として、株式会社小僧寿し本部を資本金50万円をもって設立、加盟販売店27店舗。
昭和50年 3月	株式会社小僧寿し配送センターの株式1,800株（出資比率36%）を取得。
昭和52年 1月	大阪府吹田市に研修センターが完成し、小僧寿しチェーン加盟者及びその従業員を対象に継続的指導、研修制度が本格的にスタート。
昭和52年 6月	加盟販売店1,000店舗達成。
昭和53年 6月	兵庫県西宮市阪神流通センター内に、本格的配送センターが完成し、大量配送体制確立。
昭和56年 4月	加盟販売店2,000店舗達成。
昭和61年 1月	大阪府吹田市に本社移転。
昭和62年 6月	子会社、株式会社マッキーを設立し、商標「マッキー」で、スパゲティ部門に進出。
平成 6年 6月	日本証券業協会へ店頭売買株式として登録。
平成 9年10月	当社のフランチャイジーであった株式会社マルマフーズから17販売店及び1倉庫並びに事務所の営業を譲受。
平成11年10月	子会社、株式会社小僧寿し岡山を設立。当社のフランチャイジーであった株式会社天満屋フーズより20販売店の営業を譲受け同社に移管。
平成11年11月	子会社、株式会社小僧寿し長野を設立し、直営店19店舗を移管。
平成12年 1月	子会社、株式会社小僧寿し静岡を設立。当社のフランチャイジーであった株式会社サンフレンドより42販売店の営業を譲受け、そのうち12店舗を同社に移管。
平成12年 8月	当社のフランチャイジーであった株式会社小僧寿し長崎地区本部の株式を全株取得し、直営店5店舗を含め子会社化。平成12年 9月 1日から長崎県下で営業を開始。
平成12年 8月	株式会社札幌海鮮丸の株式800株（出資比率40.8%）を取得。
平成13年11月	子会社、有限会社寿し花館西広島を設立。
平成14年 1月	株式会社東京小僧寿しと合併。本社を東京都豊島区に移転。 合併に伴い、株式会社小僧寿し北海道本部及び株式会社札幌海鮮丸は連結子会社となる。
平成14年 6月	子会社、株式会社ムーン設立。当社のカラオケ事業を移管。
平成15年 6月	子会社、KOZO SUSHI AMERICA, INC.設立。
平成16年12月	日本証券業協会の登録を取消し、ジャスダック証券取引所へ上場。
平成17年 9月	株式会社すかいらくと資本業務提携。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社7社、非連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社、並びにその他の関係会社1社により構成されており、持ち帰り寿司、回転寿司、宅配寿司の直営による店舗展開と、小僧寿司チェーンのフランチャイザーとして加盟者に対する原材料の供給と経営指導を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

#### (1) 寿司直営事業

持ち帰り寿司...当社が「小僧寿司（sushi花館）」の商標で直営336店舗、また「鮨のいつき」の商標で直営7店舗を有し、それぞれ持ち帰りによる寿司の販売を行うほか、子会社4社（株式会社小僧寿司静岡、株式会社小僧寿司長野、株式会社小僧寿司岡山、有限会社寿司花館西広島）が当社の加盟者としてそれぞれの地域をテリトリーとして80店舗を直営展開しております。

回転寿司.....当社が「活鮮」の商標で、19店舗の回転寿司店を経営しております。

宅配寿司.....「札幌海鮮丸」の商標で子会社の株式会社札幌海鮮丸がフランチャイザーとなり、直営店76店舗で宅配による寿司の販売を行っております。

#### (2) 寿司F C事業

小僧寿司.....当社が「小僧寿司チェーン」のフランチャイズシステムに基づき加盟者と契約を締結し、商標の使用による知名度、信用力の供与及び店舗造作、商品製造、商品販売等に関する指導を行い、ロイヤリティ収入を得ております。子会社の直営店を除くF C店舗数は618店舗であります。なお、子会社の株式会社小僧寿司静岡はエリア・フランチャイザーとして、当社を含めた三者契約により、加盟者からロイヤリティ収入を得ております。

宅配寿司.....子会社の株式会社札幌海鮮丸が加盟者とフランチャイズ契約を締結し、商標使用許諾と独自の顧客管理システム等の店舗運営ノウハウを提供し、ロイヤリティ収入を得ております。

F C店舗数は2店舗であります。

#### (3) その他の事業

カラオケ.....子会社の株式会社ムーンが「ムーン」の商標で7店舗のカラオケ施設と「ムーン」の商標でネットカフェ4店舗を直営店として経営しております。

スパゲティ.....子会社の株式会社マッキーがフランチャイザーとなり、「マッキー」の商標で加盟者と契約を締結し、スパゲティレストランの店舗運営ノウハウを提供し、ロイヤリティ収入を得ております。当社も加盟者として3店舗のスパゲティレストランを経営しておりますが、当社を除くF C店舗数は9店舗であります。

その他.....当社が弁当専門店「ほっかほっか亭」3店舗、さぬきうどん店「天霧」1店舗、ラーメン店「むつみ屋」1店舗、理髪店「ユニカット」1店舗をそれぞれ経営しております。

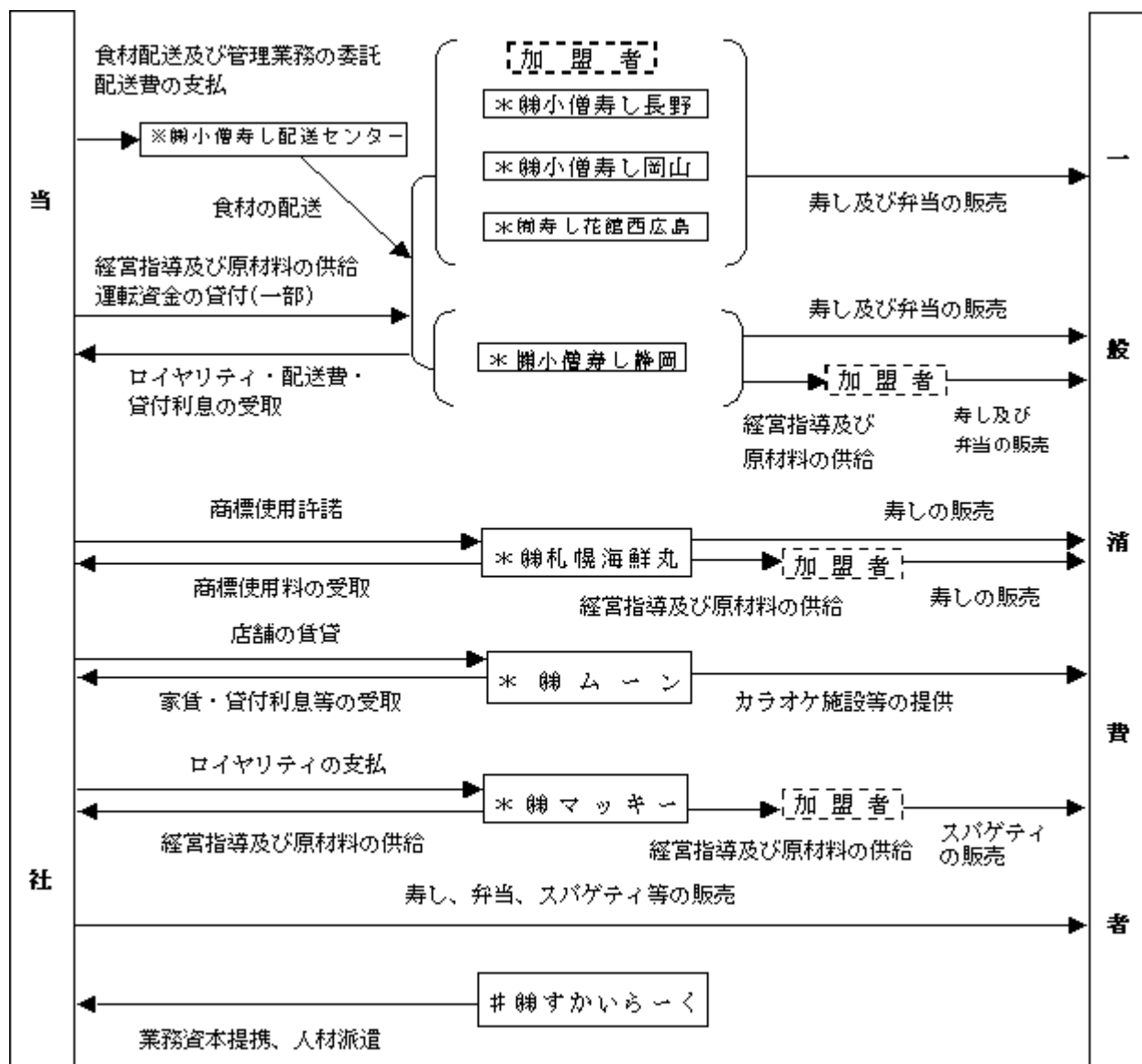
上記の他、持分法適用関連会社が1社と、その他の関係会社が1社あり、その事業内容は次のとおりであります。

株式会社小僧寿司配送センター...加盟者への食材の配送及び倉庫管理業務を行っております。

株式会社すかいらく.....レストラン・チェーンの経営を行っております。

《事業系統図》

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(平成17年12月31日現在)

- (注) 1. \*印は連結子会社、印は持分法適用関連会社、印はその他の関係会社であります。  
 2. 前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)小僧寿し長崎地区本部は平成17年11月30日、(株)小僧寿し北海道本部は平成17年12月20日にそれぞれ清算終了をいたしました。  
 3. 株式会社マッキーの全株式を、平成18年2月28日に売却いたしました。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権(被所有)の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱小僧寿し静岡	静岡県静岡市	50,000	寿し直営事業	100.0	当社の加盟者として店舗運営している 当社より資金援助を受けている
㈱小僧寿し長野	長野県松本市	20,000	同上	100.0	同上
㈱小僧寿し岡山	岡山県岡山市	20,000	同上	100.0	当社の加盟者として店舗運営している 当社より資金援助を受けている (役員の兼任2名)
(有)寿し花館西広島	広島県広島市	9,000	寿し直営事業	100.0	当社の加盟者として店舗運営している 当社より資金援助を受けている
㈱札幌海鮮丸	北海道札幌市	110,000	同上	83.3	当社より商標使用の許諾を受けている (役員の兼任3名)
㈱ムーン	神奈川県相模原市	10,000	その他の事業	80.0	店舗の賃貸がある (役員の兼任2名)
㈱マッキー	大阪府吹田市	15,000	同上	51.7	当社が同社の加盟者として一部の店舗運営している (役員の兼任2名)
(持分法適用関連会社) ㈱小僧寿し配送センター	大阪府堺市	10,000	寿しFC事業	36.0	当社の物流を担当している 不動産の賃貸がある (役員の兼任1名)
(その他の関係会社) ㈱すかいらーく	東京都三鷹市	12,904,657	レストラン・ チェーンの経営	(被所有) 30.8	資本業務提携 執行役員2名及び顧問2名の派遣を受けている

(注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当しません。

2. 上記関係会社のうち、㈱すかいらーくは、有価証券報告書を提出しております。それ以外の関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
3. 株式会社マッキーの全株式を、平成18年2月28日に売却いたしました。
4. 連結子会社であります㈱札幌海鮮丸以外は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
6. ㈱札幌海鮮丸については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりません。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,006,020 千円
	(2) 経常利益	61,861
	(3) 当期純損失	167,899
	(4) 純資産額	24,612
	(5) 総資産額	1,011,473

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
寿し直営事業	484	(3,431)
寿しF C事業	36	(37)
その他の事業	12	(71)
全社(共通)	56	(9)
合計	588	(3,548)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員(1ヶ月170時間換算)を外数で記載していません。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数及び臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
307(2,545)	38.2	9.2	4,268,417

(注) 1. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与が含まれております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員(1ヶ月170時間換算)を外数で記載していません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資が持ち直しの傾向にあり、企業業績は回復基調に推移いたしました。この企業業績の状況は失業率の低下や所得環境の改善等にも表れましたが、雇用、年金問題など先行き不安もあり、依然として個人消費は回復基調とまでは言えないのが現状であります。

外食産業におきましても、市場規模は縮小傾向で推移しており、また、BSEや鳥インフルエンザなどの影響による食の安全性を問われる問題や、顧客ニーズの多様化等による外食産業に対する消費者の要求水準は日々高まり、企業間での競争は一段と激しさを増しております。

このような状況の中で、当社グループは既存店売上の回復を最大のテーマとし、老朽化した店舗の改装を積極的に推し進め、同時に経営理念である「お客様の喜びを第一に」を軸とした人材教育と、お客様の利用動機に対応すべく新メニューを開始し、近隣顧客の利用頻度の増加に努めてまいりました。また、季節商品に関してはTVCMを投入し新規の顧客掘り起こしにも努めましたが、一部店舗での効果は見られたものの全体的な店舗への波及効果は薄く、小僧寿しフランチイズチェーンの総売上高は、471億74百万円（前期比8.8%減）にとどまりました。また、経営体質の早期健全化を図るため、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したため、13億74百万円の減損損失を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては売上高322億円（前期比6.1%減）、営業損失は54百万円（前期は2億47百万円の営業利益）、経常損失5百万円（前期は2億59百万円の経常利益）、当期純損失は19億98百万円（前期は1億24百万円の純損失）となりました。

なお、当社は事業の効率的な運営、中食産業の拡大を主な目標とし平成17年9月28日に株式会社すかいらくと資本業務提携契約を行っております。

#### セグメント別状況

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

##### (イ)寿し直営事業

寿し直営事業におきましては、持ち帰り寿し店舗として「小僧寿し（sushi花館）」及び「鮭のいつき」、回転寿し店舗として「活鮮」、宅配寿し店舗として「札幌海鮮丸」を展開しております。持ち帰り寿し店舗は出店を4店に抑え、既存店売上の強化を目的に31店の改装を行いました。近隣のスーパーや回転寿しによる競合の激化と天候不順に悩まされ、既存店舗は苦戦が続いております。回転寿し店舗は、新規出店と改装効果により総売上高で前年をクリアしております。寿し直営事業の当期新規出店は持ち帰り寿し店舗4店、回転寿し店舗2店、宅配寿し店舗2店で、持ち帰り寿し店舗38店を閉店したことにより当社グループの直営期末店舗数は518店となり、売上高は、261億75百万円（前期比4.3%減）、営業利益は7億96百万円（同26.4%減）となりました。

##### (ロ)寿しFC事業

寿しFC事業におきましては、小僧寿しフランチイズチェーン加盟者への経営指導と食材の提供を主たる事業としております。

当年度のテーマを「今、100%転換を図る秋（とき）今年、其のモデルを増やそう」と定めモデル店舗での実験を続けるとともに、寿し・麺類・惣菜を組み合わせた商品「寿し御膳」の販売を300店舗で実施し、近隣顧客のリピート増に努めました。寿しFC事業の売上高は店舗数の減少などにより食材売上高が減少したため、46億55百万円（前期比18.7%減）、営業利益は1億53百万円（同31.9%減）となりました。

##### (ハ)その他の事業

その他の事業におきましては、カラオケ施設「ムーン」、弁当店などを展開しております。前期より展開しておりますネットカフェ施設は順調に売上を確保し、カラオケ施設も新規に出店しております。その他の事業の期末店舗数は20店となり売上高は13億69百万円（前期比13.2%増）、営業損失は24百万円（前期は47百万円の純利益）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業活動による資金の増加があったものの、投資活動による資金の減少があったことにより、前連結会計年度末に比べ1億46百万円減少し32億17百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は73百万円（前期は6億94百万円の増加）であります。税金等調整前当期純損失は17億9百万円となっておりますが、減損損失13億74百万円、減価償却費4億71百万円及び固定資産除却損1億78百万円等の非資金取引が多額であったこと、売上債権の減少4億34百万円及びたな卸資産の減少94百万円あったことが主たる要因であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は3億4百万円（前期は2億68百万円の減少）であります。これは有形固定資産の売却による収入3億22百万円、敷金の返還による収入1億44百万円及び貸付金の回収による収入1億7百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出7億51百万円等があったためです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は84百万円（前期は4億87百万円の減少）となりました。これは社債の償還による支出40百万円及び長期借入金の返済8億22百万円あったものの、社債の発行による収入97百万円及び長期借入金による収入が10億20百万円あったためです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は「生産」を行っておりませんので、「生産実績」に代えて「商品仕入実績」を記載いたします。

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
寿し直営事業	持ち帰り寿し	7,877,500	91.0
	回転寿し	1,017,801	102.0
	宅配寿し	1,861,789	108.6
	小計	10,757,091	94.6
寿しFC事業	常温食材	856,343	78.0
	冷凍食材	1,627,452	77.8
	資材その他	744,764	75.3
	小計	3,228,559	77.3
その他の事業	小計	282,095	107.7
合計		14,267,746	90.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
寿し直営事業	商品販売		
	持ち帰り寿し	18,756,730	91.9
	回転寿し	2,483,131	102.6
	宅配寿し	4,935,653	108.7
	小計	26,175,515	95.6
寿しFC事業	食材販売		
	常温食材	1,050,110	81.3
	冷凍食材	1,995,700	81.2
	資材その他	913,283	78.5
	ロイヤリティ収入	696,643	85.8
	小計	4,655,737	81.3
その他の事業	商品販売	1,359,345	113.9
	食材販売・ロイヤリティ収入	10,345	64.6
	小計	1,369,690	113.2
合計		32,200,943	93.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. その他の事業には、カラオケ施設等及びスパゲティ、弁当等販売の事業があります。

直営店の商品販売実績

寿し直営事業及びその他の事業の商品販売を合計した直営店販売の地域別売上高及び店舗数は次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
	売上高(千円)	前年同期比(%)	店舗数(店)
北海道	3,938,128	99.6	54
東北	1,079,406	130.0	20
関東	17,411,749	96.1	335
中部	2,823,670	91.4	65
近畿	1,084,402	92.9	24
中国	1,095,555	89.6	38
九州	101,948	56.9	2
合計	27,534,860	96.4	538

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 店舗数は、期末日現在の店舗数であります。

3. 売上高には、期中において新設又は加盟者から譲受けた店舗及び閉店した店舗の売上高を含んでおります。

### 小僧寿しフランチャイズ・チェーンの商品販売実績

小僧寿しフランチャイズ・チェーンは、当社グループの直営店並びにフランチャイズ契約に基づいて組織化した加盟者で構成されており、フランチャイズ・チェーンの地域別店舗総売上高及び店舗数は次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
	売上高 (百万円)	前年同期比(%)	店舗数(店) (平成17年12月31日現在)
北海道	4,731	97.0	72
東北	2,700	95.0	64
関東	19,684	92.0	421
中部	3,458	85.0	84
近畿	3,335	87.0	98
中国	5,821	88.9	176
四国	4,196	94.0	97
九州	2,950	84.1	125
海外	296	150.4	6
合計	47,174	91.2	1,143

(注) 北海道、関東、中部、近畿、中国並びに九州には、直営店及び子会社の売上高及び店舗数(前頁参照)を含めておりません。

### 3【対処すべき課題】

平成18年におきましても、個人消費の先行き不透明感や食品への安全性や品質管理への不安、また競合他社の出店強化といった諸問題は、しばらく続くものと思われまます。

このような状況の中で当社グループといたしましては、「小僧寿しブランドの再構築」を目標として掲げ、株式会社すかいらーくとの資本業務提携を基に中食事業の拡大を図ると同時に、社内の組織を変革し、寿し直営事業では営業本部を従来の4営業本部から1営業本部に一元化することでマネジメント格差を是正し、販売に特化した体制で取り組み、管理部門では本社と大阪事業所の統合を進めることで業務の効率化と経費の低減化に取り組み、経営の効率化と財務強化に努めてまいります。加えて、新たに策定した「中期経営計画」に基づき、次の諸施策を推進してまいります。

第一に寿しの単品販売から惣菜・弁当との複合化によるメニューの多角化による新たな顧客開発につとめてまいります。

第二にスーパーバイザーとフレッシュセンター長、品質管理担当による店舗及びフレッシュセンター(食材の加工場)への定期的な巡回体制で、原材料の加工から商品の販売における各工程での安全性及び品質管理の向上化に取り組みます。

第三に仕入物流機能の効率化による商品の品質向上、原価低減の実現に取り組んでまいります。

第四に収益改善に向けて業務全般を洗い直し、同時に社内情報システムを再構築し業務の迅速化を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業等において、業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、主として以下のようなものがあります。なお、本項につきましては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### (1) 労務

当社グループの店舗、食材加工場（フレッシュセンター）では主にパート従業員が主力となって運営しておりますが、今後、短時間労働者に対する社会保険、労働条件などの諸制度に変更がある場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### (2) 減損会計

当社グループは減損会計を適用しており、店舗、食材加工場、本部、事業所において土地、設備等を保有しているため、減損が発生する可能性があります。

##### (3) 食品事故

当社グループの店舗、食材加工場において食品事故が発生した場合、当社グループの社会的イメージの失墜や損害賠償金支払い等によって、業績に影響を受ける可能性があります。

##### (4) 食品調達

当社グループは、寿司を主力商品としているため、農産物では主に米、水産物では魚介類が主力食材となっており、購入している食材価格は天候等の影響、市場価格ならびに外国為替相場の動向により大きく変動するものが含まれております。特に米の不作、魚介類の輸入禁止措置などが食材価格を変動させ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### (5) 個人情報の漏洩

当社グループは社員、パート従業員の個人情報及びデリバリー事業等においては顧客情報を保有しております。以上の個人情報が漏洩した場合、当社グループの信用が失墜し、業績に悪影響を与える可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) フランチャイズ契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社小僧寿し本部	フランチャイズ加盟者 株式会社丸和等 97者	日本	持ち帰り寿し	<p>a. フランチャイジーに対して店舗食材等の供給を行い、当社が所有する商標並びにノウハウ等の使用及び継続的指導に対しロイヤリティとして4.75%を徴収（但し、加盟者の企業規模、指導スタッフの能力等が保有されたと当社が判断した段階で2.75%とする）。</p> <p>b. 販促分担金として全国規模の販促活動のために月間寿し売上高の1%</p> <p>c. 加盟金として1店舗につき現行50万円（但し、新加盟者のみ）。</p> <p>d. 預り保証金として当社が新加盟者に供給する原材料費の保証金（1店舗につき20万円）。</p>	5年 （双方の合意があれば更新）

- (注) 1. 株式会社小僧寿し本部のフランチャイジーの中には、当社の連結子会社 株式会社小僧寿し岡山等4社も含まれております。
2. 株式会社マッキーのフランチャイジーの中には、提出会社である株式会社小僧寿し本部も含まれております。

### (2) サブ・フランチャイズ契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社小僧寿し本部	サブ・フランチャイズ加盟者 株式会社小僧寿しむつ等37者	日本	持ち帰り寿し	<p>a. フランチャイジーに対して店舗食材等の供給を行い、当社が所有する商標並びにノウハウ等の使用及び継続的指導に対しロイヤリティとして2.75%を徴収。</p> <p>b. 販促分担金として全国規模の販促活動のために月間寿し売上高の1%。</p>	5年 （双方の合意があれば5年更新）

### (3) 資本業務提携

当社は平成17年9月28日に㈱すかいらーくとの間で、資本業務提携契約を締結しております。

#### 業務提携の内容

当社及び㈱すかいらーくは、事業の効率的な運営、中食事業の拡大を図ることにより、両社の発展を目指していきます。業務提携の具体的内容については、鋭意検討を重ねてまいりますが、相互の人事交流を通じた情報交換及び新業態開発プロジェクトチームの立ち上げなどによりシナジー効果の早期実現を目指していきます。

なお、事業の効率的運営につきましては以下の項目を重視していきます。

1. すかいらーくグループのソーシング活動及びバイイングパワーの活用による当社商品の品質向上、原価低減の実現。
2. すかいらーくグループ物流・配送網の活用による当社商品の品質向上、原価低減の実現。
3. すかいらーくグループの店舗開発機能、メンテナンス機能の当社での活用による店舗運営の効率化の実現。

#### 資本提携の内容

両社の信頼・協力関係を一層深め、業務提携をより円滑に進めるため、㈱すかいらーくは、当社の複数株主から相対取引による株式取得により、発行済株式総数の30.04%を取得しております。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。この連結財務諸表の作成に当たりましては、決算日における資産、負債の報告数値ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付引当金、減損会計及び税効果会計等であり、その判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じてその時点で合理的と考えられる要因を考慮したうえで継続的な評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2)財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、53億53百万円（前連結会計年度末は60億66百万円）となり7億12百万円の減少となりました。これは主に、寿しFC事業における材料売掛金及び有価証券などの減少に起因しております。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は93億46百万円（前連結会計年度末は106億49百万円）となり13億2百万円の減少となりました。これは主に、建物等の有形固定資産が減損会計で大幅に減少したこと、また、敷金保証金などが減少したことなどに起因しております。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は60億81百万円（前連結会計年度末は60億92百万円）となり10百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が減少したことに起因しております。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は26億75百万円（前連結会計年度末は25億59百万円）となり1億15百万円の増加となりました。これは主に社債が2億35百万円減少したものの、長期借入金が2億14百万円、リース減損勘定が1億61百万円増加したことに起因しております。

#### (資本)

当連結会計年度末における資本の残高は59億25百万円（前連結会計年度末は80億6百万円）となり20億81百万円の減少となりました。これは主に、配当金実施額1億29百万円と当期純損失19億98百万円に起因しております。

### (3)経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は322億円（前期比21億1百万円減）、販売費及び一般管理費は178億90百万円（前期比3億35百万円減）、営業損失は54百万円（前期比3億1百万円利益減）、経常損失は5百万円（前期比2億64百万円利益減）、当期純損失は19億98百万円（前期比18億74百万円損失増）となりました。

営業利益の減少した主な要因は、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの加盟者への材料売上高の減少による売上総利益が減少したことに起因します。

経常利益の減少した主な要因は、営業外収支が49百万円増加したものの、営業利益が減少したことに起因します。

当期純損失の増加の主な要因は、当連結会計年度において特別損失に減損損失を13億74百万円計上したことに起因します。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー計算書の概要は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物の期末残高	32億17百万円	(対前年比 1億46百万円減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	73百万円	(対前年比 6億21百万円減)
投資活動によるキャッシュ・フロー	3億4百万円	(対前年比 36百万円減)
財務活動によるキャッシュ・フロー	84百万円	(対前年比 5億71百万円増)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失17億09百万円、法人税等の支払額 1億76百万円等の支出がありました。減損損失13億74百万円、減価償却費 4億71百万円及び固定資産除却損 1億78百万円、売上債権 4億34百万円の減少等調整を加味した結果として73百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入 3億22百万円、閉店店舗などの敷金保証金の返還 1億44百万円及び貸付金の回収 1億7百万円等の収入がありました。改装等による有形固定資産の取得による支出 7億51百万円があり 3億4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金及び社債の純減額 9億20百万円、配当金の支払額 1億29百万円等の支出がありました。借入金及び社債の発行11億78百万円等により、84百万円の収入となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売拠点の拡大を図るため、寿し直営事業の出店投資を中心に設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備投資の内容	投資金額	備考
(株)小僧寿し本部 (提出会社)	寿し直営事業	店舗の新設及び移転(14店)	260,095	(注)1
		店舗の改装	176,348	
		店舗・キッチンの工具器具及び備品の取得等	85,555	
	全社	工具器具及び備品の取得等	3,372	
	小計		525,371	
(株)札幌海鮮丸 (子会社)	寿し直営事業	店舗の改装	38,284	
		本社事務所の移転、工具器具及び備品の取得	5,824	
	小計		44,108	
(株)ムーン (子会社)	その他の事業	店舗の新設	210,141	(注)1
		工具器具及び備品の取得	17,955	
	小計		228,096	
(株)小僧寿し岡山 (子会社)	寿し直営事業	工具器具及び備品の取得	4,578	
	小計		4,578	
(有)寿し花館西広島 (子会社)	寿し直営事業	工具器具及び備品の取得	1,818	
	小計		1,818	
合計			803,973	

(注) 1. 店舗を賃借するための敷金保証金が含まれております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当連結会計年度における重要な店舗の閉鎖、移転、改装による除却の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	区分	除却損又は売却損の金額	備考
(株)小僧寿し本部 (提出会社)	寿し直営事業	建物及び構築物、工具器具及び備品等、敷金及び撤去費用	除却	92,962	
	寿しF C事業	建物及び構築物、工具器具及び備品等、敷金及び撤去費用	除却	34,960	
	小計			127,922	
(株)札幌海鮮丸 (子会社)	寿し直営事業	建物及び構築物、工具器具及び備品等	除却	10,390	
	小計			10,390	
合計				138,312	

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成17年12月31日現在)

業態又は事業所名	事業の種類別セグメントの名称	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具及び備品(千円)	土地(千円)(面積㎡)	合計(千円)	
小僧寿し	寿し直営事業	関東	店舗及び事務所等	435,060	27,082	153,697	-	615,841	1,398
		中部	店舗及び事務所等	59,253	1,988	14,084	-	75,326	110
		近畿	店舗及び事務所等	37,785	-	4,060	144,798(531)	186,644	141
		中国	店舗及び事務所等	17,181	-	13	-	17,195	-
		小計			549,281	29,071	171,856	144,798(531)	895,008
回転寿し	寿し直営事業	関東	店舗及び事務所等	264,222	10,954	14,491	-	289,668	216
		中部	店舗及び事務所等	52,871	-	589	-	53,461	31
		小計			317,094	10,954	15,080	-	343,129
持ち帰り弁当他	その他の事業	関東	店舗及び事務所等	7,274	37	565	-	7,877	2
		近畿	店舗及び事務所等	2,343	-	215	519,698(1,926)	522,257	8
		小計			9,618	37	780	519,698(1,926)	530,134
西宮配送センター	寿し直営事業及び寿しFC事業	兵庫県西宮市	物流倉庫	114,240	17,083	-	345,877(7,999)	477,201	-
川越物流センター	寿し直営事業及び寿しFC事業	埼玉県川越市	物流倉庫	38,435	1,650	2,140	212,830(2,894)	255,057	2
町田物流センター	寿し直営事業及び寿しFC事業	東京都町田市	物流倉庫	15,260	2,199	527	284,083(1,381)	302,070	-
柏物流センター	寿し直営事業及び寿しFC事業	千葉県柏市	物流倉庫	52,748	4,592	1,333	472,372(3,307)	531,046	3
本社	本社	東京都豊島区	総括業務	336,729	-	2,900	410,466(196)	750,095	65
大阪事業所	本社	大阪府吹田市	総括業務及び研修施設他	174,024	228	4,534	904,944(4,779)	1,083,732	67

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、出向社員は含まず、臨時雇用者を含んでおります。

3. 西宮配送センターの設備は、全て関連会社である㈱小僧寿し配送センターへ貸与しているものであります。

## (2) 国内子会社

(平成17年12月31日現在)

会社名	業態名	地域別	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
					建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
㈱小僧寿し岡山	小僧寿し	中国	寿し直営事業	店舗及び事務所	783	804	1,679	-	3,268	113
㈱寿し花館西広島	同上	中国	同上	同上	838	-	-	-	838	104
㈱札幌海鮮丸	宅配寿し	北海道	同上	同上	300,774	-	54,169	27,487 (556.00)	382,431	862
㈱ムーン	カラオケ	関東	その他の事業	同上	233,910	-	22,464	-	256,374	79

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、出向社員は含まず、臨時雇用者を含んでおります。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

a. 提出会社

業態名又は事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借及びリース料 (千円)
小僧寿し	寿し直営事業	店舗・キッチン等土地、設備、車両	13,886	1,154,533
回転寿し	同上	店舗土地、設備、車両	6,185	176,035
持ち帰り弁当他	その他の事業	店舗設備、車両	972	39,285
町田物流センター	寿し直営事業及び寿しFC事業	土地、事務機器	779	5,257
川越物流センター	同上	事務機器、車両	-	217
柏物流センター	同上	事務機器	-	239
本社	全社	コンピューター他	-	94,202



## b. 国内子会社

会社名	業態名又は事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借及びリース料 (千円)
(株)小僧寿し静岡	持ち帰り寿し	寿し直営事業	店舗設備、土地及び事務機器	-	99,956
(株)小僧寿し岡山	持ち帰り寿し	同上	店舗設備、車両	-	44,534
(株)小僧寿し長野	持ち帰り寿し	同上	店舗設備、車両	-	27,942
(株)マッキー	スパゲティ	その他の事業	店舗設備、車両	-	1,289
(有)寿し花館西広島	持ち帰り寿し	寿し直営事業	店舗設備、車両	-	47,917
(株)ムーン	カラオケ、ネットカフェ	その他の事業	店舗設備、事務機器	-	277,190
(株)札幌海鮮丸	宅配寿し	寿し直営事業	店舗設備、車両	-	317,545
	本社	同上	事務機器、車両	-	41,486

(注) 1. 年間賃借及びリース料は、不動産賃貸借契約に基づく地代・家賃及びリース契約に基づくリース料であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、主として店舗の新設・移転・改装に対するものであります。設備計画は、市場規模、立地条件、投資効率等を総合的に勘案し、原則として連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額(千円)	既支払額 (千円)	着手	完了
㈱小僧寿し本部 (提出会社)	寿し直営事業	店舗の新設及び 移転(7店舗)	233,348	53,348	平成17年12月	平成18年5月
	寿し直営事業	店舗の改装他 (36店舗)	100,000	-	平成18年3月	平成18年12月
㈱札幌海鮮丸 (子会社)	寿し直営事業	店舗の新設 (3店)	20,500	-	平成18年5月	平成18年12月

(注) 1. 上記投資額は、借入金及び自己資金でまかなう予定であります。

2. 「投資予定金額」には店舗を賃借するための敷金保証金が含まれております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### 出店計画

翌連結会計年度中の直営店の新設計画は次のとおりであります。

##### a. 出店時期

時期	平成18年1月～6月	平成18年7月～12月	合計
出店数(店)	9	1	10

##### b. 地域別

地域別	出店数(店)
北海道	3
関東	7
合計	10

#### (2) 重要な改修等

該当事項はありません。

#### (3) 重要な除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,188,884	13,188,884	ジャスダック証券取引所	-
計	13,188,884	13,188,884	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年1月1日	4,632,009	13,188,884	231,600	1,458,500	2,694,876	3,880,456

(注) 株式会社東京小僧寿しとの合併による増加であります。

	株式会社小僧寿し本部	株式会社東京小僧寿し
合併比率	1	0.5

## (4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	9	8	154	3	-	7,063	7,237	-
所有株式数（単元）	-	1,217	16	10,333	10	-	14,591	26,167	105,384
所有株式数の割合（％）	-	4.66	0.06	39.49	0.04	-	55.75	100.00	-

- (注) 1. 自己株式208,123株は、「個人その他」に416単元、「単元未満株式の状況」に123株含まれております。なお、自己株式208,123株は株主名簿上の株式数であり、平成17年12月31日現在の実保有株式数は207,623株であります。
2. 証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、「その他の法人」には20単元、「単元未満株式の状況」には325株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社すかいらーく	東京都武蔵野市西久保1丁目25-8	3,962	30.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	322	2.44
シンエーフーツ株式会社	兵庫県神戸市中央区浜辺通5丁目1-14	304	2.31
小僧寿し本部取引先持株会	東京都豊島区南池袋3丁目13-10	124	0.94
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	104	0.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	85	0.65
山原 邦雄	埼玉県所沢市大字上新井947-7	81	0.62
マルカン酢株式会社	兵庫県神戸市東灘区向洋町西5丁目6番	66	0.50
株式会社あさくらセンター	高知県高知市鴨部3丁目9-26	61	0.47
永末 京子	大阪府泉南市信達市場116-293	57	0.43
計	-	5,169	39.20

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が207,623株あります。
2. 前事業年度末現在主要株主でありました山木益次氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
3. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社すかいらーくは、当事業年度末では主要株主となっております。
4. 株式会社東京三菱銀行は、株式会社UFJ銀行と平成18年1月1日付で合併し、商号を株式会社三菱東京UFJ銀行に変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 207,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,876,000	25,752	-
単元未満株式	普通株式 105,384	-	-
発行済株式総数	13,188,884	-	-
総株主の議決権	-	25,752	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が10,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)小僧寿し本部	東京都豊島区南池袋三丁目13-10	207,500	-	207,500	1.57
計	-	207,500	-	207,500	1.57

(注) このほかに、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株あります。なお、当該株式は発行済株式の「完全議決権株式(その他)」欄に記載の株式数に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

競合の激化、食の安全性の問題など外食産業を取り巻く経営環境は依然として厳しいものではありませんが、当社は株式公開以来、安定した株主への利益還元を重きを置き、連結の業績動向とファイナンスを考慮したうえで安定的な配当を行っております。

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、減損会計を適用したこともあり当期純損失は18億71百万円となりましたが、安定的な利益還元を配慮して中間配当金は1株当たり5円00銭を実施いたしました。期末配当金につきましても中間配当金と同様に、1株当たり5円00銭といたしましたので、年間配当金は1株当たり10円00銭になりました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開や経営環境を考慮した上で、新規店舗の開発、店舗改装などの設備投資による事業体質の強化、情報システム等の整備及び配当などに充当する予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議は平成17年8月25日に行っております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	1,350	1,330	1,250	1,010 1,310	1,000
最低(円)	1,100	1,150	1,140	920 958	855

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は、日本証券業協会の公表のものです。なお、第37期の事業年度別最高・最低価格のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	948	926	972	957	985	1,000
最低(円)	923	855	863	920	956	930

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	山田 武	昭和14年12月20日生	平成2年4月 株式会社東京小僧寿しに株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京U F J銀行)より出向 平成2年6月 同社監査役 平成4年4月 同社入社 平成4年6月 同社取締役経理部長 平成14年1月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成16年1月 代表取締役社長(現任)	8
取締役	執行役員 営業本部長	千葉 久雄	昭和25年1月11日生	昭和52年6月 株式会社東京小僧寿し入社 平成2年10月 同社中央営業部長 平成3年6月 同社取締役 平成3年11月 同社取締役管理副本部長 平成6年4月 同社取締役第三営業本部長兼中央営業部長 平成10年6月 同社常務取締役第二営業本部長 平成14年1月 当社常務取締役西関東営業本部長兼西日本営業本部担当 平成16年1月 常務執行役員西関東営業本部長 平成18年3月 取締役執行役員営業本部長(現任)	19
取締役	執行役員 MD本部長	山崎 磨	昭和29年11月4日生	昭和56年3月 株式会社すかいらーく入社 平成12年2月 同社執行役員魚屋路事業部長 平成17年11月 当社に株式会社すかいらーくより出向 社長室付 平成18年1月 当社執行役員MD本部長 平成18年3月 取締役執行役員MD本部長(現任)	-
取締役	-	玉置 辰司	昭和27年12月27日生	平成16年12月 株式会社すかいらーくに株式会社みずほコーポレート銀行より出向 HD経営管理 審議役 平成17年12月 株式会社すかいらーくに転籍 HD経営管理 審議役 平成18年2月 同社 HD戦略事業 審議役 平成18年3月 同社執行役員HD戦略事業戦略事業担当リーダー(現任) 平成18年3月 当社取締役(現任)	-
監査役 (常勤)	-	木梨 陽次	昭和24年7月20日生	昭和52年11月 当社入社 平成11年1月 直営本部長 平成11年3月 取締役直営本部長 平成13年1月 取締役経営企画室担当 平成13年3月 監査役(常勤)(現任)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	-	豊岡 拓也	昭和28年1月14日生	昭和61年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 平成9年2月 司法改革推進センター委員(現任) 平成10年5月 紛議調停委員会委員(現任) 平成14年4月 東京簡易裁判所民事調停委員(現任) 平成16年3月 インテグラル法律事務所開設 平成17年3月 当社監査役(現任) 平成18年1月 最高裁判所司法研修所弁護教官(現任)	-
監査役	-	加藤 正樹	昭和40年6月24日生	平成16年4月 株式会社すかいらーく入社 MDカンパニー 平成16年12月 同社HD経営管理企画役 平成18年2月 同社HD戦略事業企画役(現任) 平成18年3月 当社監査役(現任)	-
計					47

(注) 1. 玉置辰司は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 豊岡拓也及び加藤正樹は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 当社は執行役員制度を導入しております。上記以外の執行役員の氏名及び担当は、次のとおりであります。

地位	氏名	担当
執行役員	福田 愛夫	FC本部長
執行役員	篠崎 巖	経営政策室長
執行役員	伊藤 泰行	営業本部営業管理グループ長
執行役員	八木岡 輝明	MD本部マーケティンググループ長



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は株主の皆様やお客様をはじめ広く信頼に応えるため、透明性の高い、より効率的な経営体制の確立に向けて、コーポレートガバナンスの強化・充実に努めております。

### 会社の機関の内容

当社は、経営の執行機能と監視機能の分離に配慮した取締役会を運営し、取締役会における経営判断の適正性、適法性を監視する機能として監査役制度を採用しております。なお、当社は執行役員制を採用し執行役員に業務執行の権限委譲がなされております。

会社の機関としては、取締役会、監査役会及び執行役員会があり、取締役会は重要な経営方針の意思決定機関及び業務執行の監督機関として、監査役会は取締役の職務遂行の監査機関として、執行役員会は業務執行遂行機関として、各会の機能を分離する事で責任の明確化と迅速な意思決定を図っております。

取締役は6名（うち社外取締役は1名）で、取締役会は、毎月1回開催の定例取締役会に加えて、必要に応じて、臨時取締役会を開催し、情報の共有及び意思の疎通を図るとともに、監査役が出席して取締役の業務執行の適正性を監査しております。

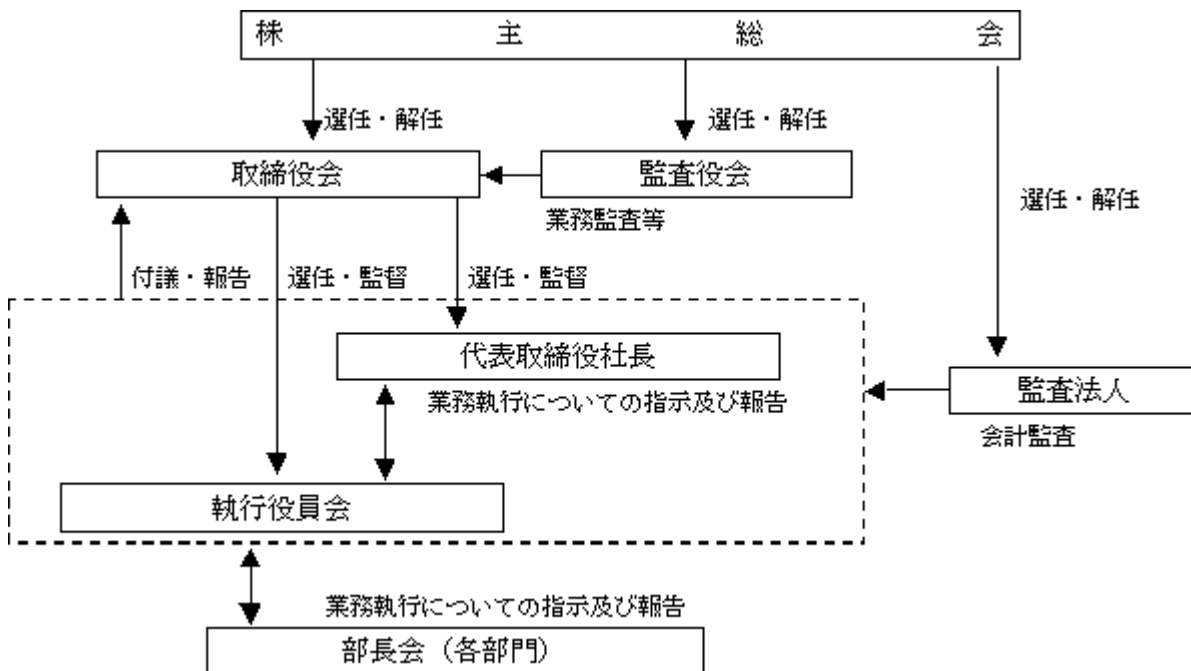
監査役は4名（うち社外監査役は2名）で、年11回の監査役会の開催を行い、取締役の職務執行状況の監査を行っております。執行役員会は、代表取締役社長と9名の執行役員で構成されており、毎回1回、業務遂行の状況説明と具体的方針の検討を行っております。

### 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、公正な業務執行を確保するために、適切な内部統制システムを構築し、運用するとともに、適宜その見直しや整備を行っていくよう取り組んでおります。

現在の内部統制システムは、重要な意思決定につきましては、社内規程に基づき、取締役会の決議を得て決裁を行っております。主要な業務に関しては、社内規定やマニュアルにて担当部署、決定権者及び管理者を明確化しております。また、経営体制の妥当性や業務執行の状況についてのチェックにつきましては、監査役監査、内部監査及び会計監査人監査を密にして対応しております。なお、会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、独立した監査人の立場から監査の実施を行っております。

当社の業務執行の体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



#### 社外取締役及び社外監査役との関係

(株)すかいらーくにてHD戦略事業担当リーダーに就任しております玉置辰司氏を社外取締役として、また、HD経営管理企画役に就任しております加藤正樹氏を社外監査役として迎え入れております。

なお、(株)すかいらーくとは平成17年9月28日に資本業務提携を締結しております。

弁護士である豊岡哲也氏を社外監査役として迎え入れておりますが、当社との特別な利害関係はありません。

#### 会計監査人の状況

当社は監査法人トーマツと監査契約を結び、商法特例法及び証券取引法に基づく監査を受けております。その過程で会計上の課題等については協議しております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名及び継続監査年数は以下のとおりです。

業務を執行する公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘	3年
指定社員・業務執行社員 公認会計士 服部 一利	1年

当社の会計監査業務に係る主たる補助者は6名であります。

#### 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度においては、取締役会を15回開催し、重要な業務遂行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。執行役員会は11回開催し、各本部の業務状況の把握と管理状況のチェックを行いました。監査役会は11回開催し、取締役の業務執行を監査いたしました。

今後も経営に対する責任を明確にしていくとともに、変化の激しい時代に柔軟かつ迅速に対応できる経営組織体制を構築してまいります。

#### 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬と監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

##### [役員報酬]

取締役を支払った報酬	52百万円
監査役を支払った報酬	21百万円

(注)上記支払額のほか、当期中に任期満了により退任した取締役に対し27百万円の退職慰労金を支払っております。

##### [監査報酬]

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	17百万円
-------------------	-------

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づき作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）の連結財務諸表及び第37期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び第38期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,481,992		1,569,600
2. 受取手形及び売掛金			1,446,747		902,949
3. 有価証券			1,950,689		1,716,442
4. たな卸資産			933,938		839,022
5. 繰延税金資産			231,941		75,667
6. その他			596,093		457,211
7. 貸倒引当金			574,629		206,918
流動資産合計			6,066,773	36.3	5,353,975
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	1,3	7,989,548		6,922,332	
減価償却累計額		4,866,866	3,122,682	4,598,620	2,323,711
2. 機械装置及び運搬具		577,412		434,795	
減価償却累計額		478,135	99,276	368,249	66,546
3. 工具器具及び備品	3	1,794,171		1,580,022	
減価償却累計額		1,331,615	462,556	1,300,509	279,513
4. 土地	1		3,549,828		3,396,384
5. 建設仮勘定			1,785		40,602
有形固定資産合計			7,236,129	43.3	6,106,759
(2)無形固定資産					
1. 営業権			11,135		6,959
2. その他			102,041		66,062
無形固定資産合計			113,176	0.7	73,022

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	2	431,982		599,504	
2.長期貸付金		592,111		405,827	
3.敷金保証金	1	2,251,088		2,119,784	
4.長期前払費用		153,137		85,021	
5.繰延税金資産		217,224		162,230	
6.その他		243,210		786,894	
7.貸倒引当金		588,867		992,194	
投資その他の資産合計		3,299,888	19.7	3,167,068	21.6
固定資産合計		10,649,194	63.7	9,346,849	63.6
資産合計		16,715,968	100.0	14,700,825	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形及び買掛金		3,262,791		2,882,630	
2.短期借入金	1	428,000		370,000	
3.一年内返済予定長期借入金	1	480,066		463,353	
4.一年内償還予定社債		40,000		335,000	
5.未払金	3	1,411,630		1,416,357	
6.未払法人税等		115,901		139,947	
7.賞与引当金		35,892		39,050	
8.ポイント引当金		-		83,500	
9.その他		317,913		351,398	
流動負債合計		6,092,194	36.5	6,081,236	41.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		920,000		685,000	
2. 長期借入金	1	913,535		1,128,097	
3. 退職給付引当金		263,845		232,669	
4. 役員退職慰労引当金		361,899		357,089	
5. その他	3	100,324		272,572	
固定負債合計		2,559,605	15.3	2,675,427	18.2
負債合計		8,651,799	51.8	8,756,663	59.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		57,390	0.3	19,036	0.1
(資本の部)					
資本金	4	1,458,500	8.7	1,458,500	9.9
資本剰余金		3,880,456	23.2	3,880,456	26.4
利益剰余金		2,917,533	17.5	788,720	5.4
その他有価証券評価差額 金		29,928	0.2	82,790	0.5
自己株式	5	279,639	1.7	285,342	1.9
資本合計		8,006,778	47.9	5,925,125	40.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		16,715,968	100.0	14,700,825	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		34,302,546	100.0		32,200,943	100.0	
売上原価			15,829,469	46.1		14,365,107	44.6	
売上総利益			18,473,076	53.9		17,835,835	55.4	
販売費及び一般管理費			18,225,568	53.2		17,890,245	55.6	
営業利益(損失)	1		247,508	0.7		54,409	0.2	
営業外収益								
1.受取利息			40,456			28,312		
2.受取配当金			4,373			4,682		
3.受取賃貸料			196,538			200,370		
4.その他			63,641	305,011	0.9	51,368	284,734	0.9
営業外費用								
1.支払利息			54,708			50,904		
2.貸貸資産関連費用			185,948			157,908		
3.貸倒引当金繰入額			4,165			2,251		
4.持分法による投資損失			8,616			6,849		
5.その他		39,863	293,302	0.8	17,772	235,685	0.7	
経常利益(損失)	2		259,217	0.8		5,361	0.0	
特別利益								
1.固定資産売却益			-			6,869		
2.投資有価証券売却益			26,098			-		
3.貸倒引当金戻入益			4,583			2,341		
4.受取火災保険金			19,370			-		
5.その他		943	50,996	0.1	1,056	10,266	0.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	647			319		
2. 固定資産除却損	4	153,659			178,559		
3. 減損損失	5	-			1,374,751		
4. 退職給付引当金繰入額	6	-			48,937		
5. 貸倒引当金繰入額		-			26,756		
6. ポイント引当金繰入額		-			72,005		
7. 営業権償却		1,317			-		
8. 会員権評価損		2,500			-		
9. その他		-	158,124	0.5	12,625	1,713,955	5.3
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )			152,089	0.4		1,709,050	5.3
法人税、住民税及び事業税		184,755			152,970		
法人税等調整額		92,090	276,846	0.8	175,286	328,256	1.0
少数株主損失			161	0.0		38,353	0.1
当期純損失			124,595	0.4		1,998,953	6.2



【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,880,456		3,880,456
資本剰余金期末残高			3,880,456		3,880,456
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,204,536		2,917,533
利益剰余金減少高					
1. 配当金		162,407		129,858	
2. 当期純損失		124,595	287,003	1,998,953	2,128,812
利益剰余金期末残高			2,917,533		788,720

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失( )		152,089	1,709,050
減価償却費		555,681	471,436
減損損失		-	1,374,751
賃貸資産償却費		13,558	7,941
敷金償却		46,645	39,992
貸倒引当金の増加(減少)額		80,595	65,756
投資有価証券売却益		26,098	-
持分法による投資損失		8,616	6,849
固定資産売却益		-	6,869
固定資産除却損		153,659	178,559
固定資産売却損		647	319
賞与引当金の増加額		2,676	3,157
受取利息及び受取配当金		44,830	32,994
支払利息		54,708	50,904
売上債権の減少額		157,101	434,830
たな卸資産の減少額		10,372	94,916
仕入債務の減少額		179,978	380,161
未払消費税等の増加(減少)額		20,374	25,577
退職給付引当金の増加(減少)額		44,395	31,176

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
その他流動資産の減少額		163,035	15,461
その他流動負債の減少額		77,290	7,846
その他固定負債の増加 (減少)額		13,167	1,113
役員退職慰労引当金の減少額		25,220	4,810
営業権償却		1,317	-
受取火災保険金		19,370	-
会員権評価損		2,500	-
その他		68,836	272,172
小計		989,664	275,331
利息の支払額		58,888	51,882
利息及び配当金の受取額		40,170	27,023
早期退職に伴う特別退職金の支払額		117,052	-
火災保険金の受領額		19,370	-
その他支出の支払額		17,400	-
法人税等の支払額		161,027	176,894
営業活動によるキャッシュ・フロー		694,837	73,577

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
信託受益権の取得による支出		100,000	-
信託受益権の償還による収入		-	100,000
有形固定資産の取得による支出		632,131	751,302
無形固定資産の取得による支出		8,633	930
有形固定資産の売却による収入		-	322,306
投資有価証券の償還による収入		200,000	14,634
投資有価証券の取得による支出		-	100,000
投資有価証券の売却による収入		59,023	-
貸付金の貸付による支出		17,490	18,568
貸付金の回収による収入		94,403	107,290
敷金の支払による支出		94,968	125,904
敷金の返還による収入		222,130	144,637
定期預金の払戻による収入		2,017	-
長期未収入金の入金による収入		6,245	2,236
その他		937	1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		268,466	304,544

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		8,084	5,687
短期借入金の純減少額		72,000	58,000
割賦債務の増加額		-	75,153
割賦債務の支払額		33,491	52,864
社債の発行による収入		292,612	97,800
社債の償還による支出		649,839	40,340
配当金の支払額		161,615	129,591
長期借入金による収入		600,000	1,020,000
長期借入金の返済による支出		454,751	822,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		487,169	84,317
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の減少額		60,798	146,649
現金及び現金同等物の期首残高		3,424,848	3,364,049
現金及び現金同等物の期末残高		3,364,049	3,217,400

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 9社 連結子会社の名称                      (株)小僧寿し静岡                      (株)小僧寿し長野                      (株)小僧寿し岡山                      (株)小僧寿し長崎地区本部                      (株)小僧寿し北海道本部                      (有)寿し花館西広島                      (株)札幌海鮮丸                      (株)ムーン                      (株)マッキー                      なお、前連結会計年度まで連結子会社でした(有)鯨のいつき及び(有)寿し花館浜松は、平成16年6月21日にそれぞれ清算終了をいたしました。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社名                      KOZO SUSHI AMERICA, INC.                      (非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由)                      同社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 7社 連結子会社の名称                      (株)小僧寿し静岡                      (株)小僧寿し長野                      (株)小僧寿し岡山                      (有)寿し花館西広島                      (株)札幌海鮮丸                      (株)ムーン                      (株)マッキー                      なお、前連結会計年度まで連結子会社でした(株)小僧寿し長崎地区本部は平成17年11月30日、(株)小僧寿し北海道本部は平成17年12月20日にそれぞれ清算終了をいたしました。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社名                      KOZO SUSHI AMERICA, INC.                      (非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由)                      同社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 会社名                      (株)小僧寿し配送センター</p> <p>(2)非連結子会社であるKOZO SUSHI AMERICA, INC. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 会社名                      (株)小僧寿し配送センター</p> <p>(2)非連結子会社であるKOZO SUSHI AMERICA, INC. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p>ハ たな卸資産          商品          移動平均法による原価法          貯蔵品          最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ デリバティブ          時価法</p> <p>ハ たな卸資産          商品          同左          貯蔵品          同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 3～50年          機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>ロ 無形固定資産          定額法          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          ソフトウェア 5年          営業権 5年</p> <p>ハ 長期前払費用          定額法</p>	<p>イ 有形固定資産          同左</p> <p>ロ 無形固定資産          同左</p> <p>ハ 長期前払費用          同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金          同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>□ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(328,362千円)については、15年償却とし、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ ポイント引当金 連結子会社である㈱札幌海鮮丸は、販売促進を目的とするポイント制度(「マイポイント」)に基づき顧客に付与したポイントの将来の行使に備えるため、当連結会計年度末のポイント残高のうち将来行使されると見込まれるポイントに対応する金額を計上しております。 (会計処理の変更) 連結子会社である㈱札幌海鮮丸は、販売促進を目的とするポイント制度(「マイポイント」)に基づき顧客に付与したポイントの行使に伴う費用については、従来ポイント行使時に費用処理をしておりましたが、当連結会計年度より当連結会計年度末のポイント残高のうち将来行使されると見込まれるポイントに対応する金額を引当計上する方法に変更いたしました。</p>



	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p>	<p>この変更は、下期においてマイポイントサービス規約を制定したこと及びそれに伴いポイント使用状況を把握する管理システムが整備され、将来の使用割合を合理的に見積もれるようになったことを契機により適正な期間損益計算を行い財務内容の健全化を図るために変更したものであります。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度に発生したポイントに対応する金額83,500千円を「販売費及び一般管理費」の「ポイント引当金繰入額」として、当連結会計年度以前に発生したポイントに対応する金額72,005千円を「特別損失」の「ポイント引当金繰入額」として計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業損失及び経常損失は11,495千円増加し、税金等調整前当期純損失は83,500千円増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」の「(注)7」に記載しております。</p> <p>なお、ポイント使用状況を把握する管理システムの整備が当下期に行われたため、当中間連結会計期間末においてはポイント利用実績率の把握ができず、合理的な金額の算定ができませんでしたので、当中間連結会計期間末は従来の方法によっております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 市場金利連動型借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループでデリバティブ取引を行っているのは当社のみであり、市場金利連動型借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>ホ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引のリスク管理については、取締役会で基本方針を決定し、個々の取引の実行及び管理は、担当取締役の決裁に基づき、経理部が行っております。なお、デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループでデリバティブ取引を行っているのは当社のみであり、市場金利連動型借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として利用している金利スワップ取引に対してヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>ホ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及び満期日又は、償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用が認められていることに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより減損損失1,374,751千円を計上いたしました。この結果、当該会計基準を適用しなかった場合と比べ、減価償却費等は98,839千円減少し、営業損失及び経常損失は同額減少し、税金等調整前当期純損失は1,275,911千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」の「(注)6」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、630千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																			
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">155,635千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">982,734</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金(注)</td> <td style="text-align: right;">20,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,159,070</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>建物及び構築物並びに土地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">799,000</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">969,000</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>上記敷金保証金は加盟者である(株)小僧寿し 広島の金融機関からの借入金の担保として質権設定したものであります。</p> <p>2 投資有価証券には、関係会社に対するものが30,805千円含まれております。</p> <p>3 有形固定資産のうち「建物及び構築物」及び「工具器具及び備品」の一部については、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">32,699千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">39,439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,138</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式13,188,884株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式201,573株であります。</p> <p>6 偶発債務</p> <p>子会社である株式会社札幌海鮮丸は、下記加盟者のリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">谷江 吉之</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td>加藤 照幸</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,366</td> </tr> </table>	建物及び構築物	155,635千円	土地	982,734	敷金保証金(注)	20,700	計	1,159,070	短期借入金	170,000千円	長期借入金	799,000	(一年内返済予定長期借入金を含む)		計	969,000	未払金	32,699千円	固定負債「その他」	39,439	計	72,138	谷江 吉之	1,152千円	加藤 照幸	1,213	計	2,366	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">137,834千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">974,216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112,050</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金</p>	建物及び構築物	137,834千円	土地	974,216	計	1,112,050	170,000千円
建物及び構築物	155,635千円																																			
土地	982,734																																			
敷金保証金(注)	20,700																																			
計	1,159,070																																			
短期借入金	170,000千円																																			
長期借入金	799,000																																			
(一年内返済予定長期借入金を含む)																																				
計	969,000																																			
未払金	32,699千円																																			
固定負債「その他」	39,439																																			
計	72,138																																			
谷江 吉之	1,152千円																																			
加藤 照幸	1,213																																			
計	2,366																																			
建物及び構築物	137,834千円																																			
土地	974,216																																			
計	1,112,050																																			
長期借入金	881,400																																			
(一年内返済予定長期借入金を含む)																																				
計	1,051,400																																			
未払金	34,532千円																																			
固定負債「その他」	67,137																																			
計	101,669																																			
谷江 吉之	2,578千円																																			
加藤 照幸	472																																			
計	3,051																																			
石松 政明	393千円																																			

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">696,562千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,031,461</td></tr> <tr><td>賃金・手当</td><td style="text-align: right;">6,272,210</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,299,617</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,817,215</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">879,230</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69,697</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,328</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">203,538</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,730</td></tr> </table> <p>(注) 賃金・手当は前連結会計年度まで「パート賃金」として表示しておりました。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">285千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>無形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">86,514千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,160</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20,239</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td style="text-align: right;">20,058</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">23,686</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,659</td></tr> </table>	業務委託費	696,562千円	広告宣伝費	1,031,461	賃金・手当	6,272,210	給与手当	2,299,617	地代家賃	1,817,215	水道光熱費	879,230	貸倒引当金繰入額	69,697	賞与引当金繰入額	28,328	退職給付費用	203,538	役員退職慰労引当金繰入額	18,730	建物及び構築物	285千円	機械装置及び運搬具	245	工具器具及び備品	23	無形固定資産「その他」	93	合計	647	建物及び構築物	86,514千円	機械装置及び運搬具	3,160	工具器具及び備品	20,239	敷金保証金	20,058	撤去費用	23,686	合計	153,659	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">686,495千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">956,050</td></tr> <tr><td>賃金・手当</td><td style="text-align: right;">6,135,853</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,308,502</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,834,441</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">871,525</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,212</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,586</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">110,447</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,190</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83,500</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,340千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,348</td></tr> <tr><td>無形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,869</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">73千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">85,209千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,397</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,695</td></tr> <tr><td>無形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">1,904</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td style="text-align: right;">18,035</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">56,316</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,559</td></tr> </table>	業務委託費	686,495千円	広告宣伝費	956,050	賃金・手当	6,135,853	給与手当	2,308,502	地代家賃	1,834,441	水道光熱費	871,525	貸倒引当金繰入額	42,212	賞与引当金繰入額	30,586	退職給付費用	110,447	役員退職慰労引当金繰入額	22,190	ポイント引当金繰入額	83,500	建物及び構築物	5,340千円	工具器具及び備品	1,348	無形固定資産「その他」	180	合計	6,869	機械装置及び運搬具	73千円	工具器具及び備品	246	合計	319	建物及び構築物	85,209千円	機械装置及び運搬具	4,397	工具器具及び備品	12,695	無形固定資産「その他」	1,904	敷金保証金	18,035	撤去費用	56,316	合計	178,559
業務委託費	696,562千円																																																																																												
広告宣伝費	1,031,461																																																																																												
賃金・手当	6,272,210																																																																																												
給与手当	2,299,617																																																																																												
地代家賃	1,817,215																																																																																												
水道光熱費	879,230																																																																																												
貸倒引当金繰入額	69,697																																																																																												
賞与引当金繰入額	28,328																																																																																												
退職給付費用	203,538																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	18,730																																																																																												
建物及び構築物	285千円																																																																																												
機械装置及び運搬具	245																																																																																												
工具器具及び備品	23																																																																																												
無形固定資産「その他」	93																																																																																												
合計	647																																																																																												
建物及び構築物	86,514千円																																																																																												
機械装置及び運搬具	3,160																																																																																												
工具器具及び備品	20,239																																																																																												
敷金保証金	20,058																																																																																												
撤去費用	23,686																																																																																												
合計	153,659																																																																																												
業務委託費	686,495千円																																																																																												
広告宣伝費	956,050																																																																																												
賃金・手当	6,135,853																																																																																												
給与手当	2,308,502																																																																																												
地代家賃	1,834,441																																																																																												
水道光熱費	871,525																																																																																												
貸倒引当金繰入額	42,212																																																																																												
賞与引当金繰入額	30,586																																																																																												
退職給付費用	110,447																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	22,190																																																																																												
ポイント引当金繰入額	83,500																																																																																												
建物及び構築物	5,340千円																																																																																												
工具器具及び備品	1,348																																																																																												
無形固定資産「その他」	180																																																																																												
合計	6,869																																																																																												
機械装置及び運搬具	73千円																																																																																												
工具器具及び備品	246																																																																																												
合計	319																																																																																												
建物及び構築物	85,209千円																																																																																												
機械装置及び運搬具	4,397																																																																																												
工具器具及び備品	12,695																																																																																												
無形固定資産「その他」	1,904																																																																																												
敷金保証金	18,035																																																																																												
撤去費用	56,316																																																																																												
合計	178,559																																																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
5	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="742 380 1331 654"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都、神奈川県他</td> <td>店舗等</td> <td>土地、建物、リース資産等</td> </tr> <tr> <td>宮城県、茨城県他</td> <td>支部</td> <td>建物、リース資産等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県、群馬県他</td> <td>集中キッチン</td> <td>同上</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。また、一定のエリアごとに複数店舗を管理する「支部」(支部が管理する各店舗に食材を供給する単独キッチンを含む)及び複数支部に対して食材を供給する「集中キッチン」については共有資産としております。</p> <p>長期的な消費の落ち込みに加え、店舗を取り巻く環境の急激な変化などに対応しきれない上記資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失1,374,751千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物792,083千円、機械装置及び運搬具20,337千円、工具器具及び備品143,257千円、土地88,797千円、無形固定資産29,724千円、リース資産200,233千円及び投資その他の資産100,318千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については主として路線価等を、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算定しております。</p> <p>6 退職金規程変更に伴う責任準備金の増加額であります。</p>	場所	用途	種類	東京都、神奈川県他	店舗等	土地、建物、リース資産等	宮城県、茨城県他	支部	建物、リース資産等	埼玉県、群馬県他	集中キッチン	同上
場所	用途	種類											
東京都、神奈川県他	店舗等	土地、建物、リース資産等											
宮城県、茨城県他	支部	建物、リース資産等											
埼玉県、群馬県他	集中キッチン	同上											
6	6 退職金規程変更に伴う責任準備金の増加額であります。												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table data-bbox="135 344 694 562"><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,481,992千円</td></tr><tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>68,632</td></tr><tr><td>有価証券勘定に含まれている満期日又は償還日等の定めのない容易に換金可能かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資</td><td>1,950,689</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,364,049</td></tr></table>	現金及び預金勘定	1,481,992千円	預入期間が3か月を超える定期預金	68,632	有価証券勘定に含まれている満期日又は償還日等の定めのない容易に換金可能かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資	1,950,689	現金及び現金同等物	3,364,049	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table data-bbox="766 344 1324 562"><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,569,600千円</td></tr><tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>68,642</td></tr><tr><td>有価証券勘定に含まれている満期日又は償還日等の定めのない容易に換金可能かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資</td><td>1,716,442</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,217,400</td></tr></table>	現金及び預金勘定	1,569,600千円	預入期間が3か月を超える定期預金	68,642	有価証券勘定に含まれている満期日又は償還日等の定めのない容易に換金可能かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資	1,716,442	現金及び現金同等物	3,217,400
現金及び預金勘定	1,481,992千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	68,632																
有価証券勘定に含まれている満期日又は償還日等の定めのない容易に換金可能かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資	1,950,689																
現金及び現金同等物	3,364,049																
現金及び預金勘定	1,569,600千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	68,642																
有価証券勘定に含まれている満期日又は償還日等の定めのない容易に換金可能かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資	1,716,442																
現金及び現金同等物	3,217,400																

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	949,070	581,978	367,092	建物及び構築物	1,182,031	651,262	5,016	525,752
機械装置及び運搬具	32,500	18,278	14,222	機械装置及び運搬具	321,067	173,018	26,930	121,118
工具器具及び備品	753,322	362,062	391,260	工具器具及び備品	1,087,007	496,722	167,866	422,419
無形固定資産「その他」	103,357	47,468	55,888	無形固定資産「その他」	130,709	52,991	420	77,297
計	1,838,251	1,009,787	828,463	計	2,720,816	1,373,994	200,233	1,146,588
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
1年内 218,349千円				1年内 399,081千円				
1年超 659,852千円				1年超 972,017千円				
計 878,202千円				計 1,371,098千円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定の期末残高 161,822千円				
支払リース料 219,828千円				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
減価償却費相当額 196,401千円				支払リース料 462,680千円				
支払利息相当額 22,166千円				リース資産減損勘定の取崩額 38,410千円				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額 320,986千円				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				支払利息相当額 28,721千円				
利息相当額の算定方法				減損損失 200,233千円				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左				
				利息相当額の算定方法 同左				



前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
	未経過リース料
	1年内 2,656千円
	1年超 2,049千円
	計 4,706千円
(貸主側)	(貸主側)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
	工具器具及び備品
リース物件の取得価額 3,086千円	リース物件の取得価額 -千円
減価償却累計額 2,655千円	減価償却累計額 -千円
期末残高 431千円	期末残高 -千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 215千円	1年内 -千円
1年超 -千円	1年超 -千円
計 215千円	計 -千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 同左
受取リース料及び減価償却費	受取リース料及び減価償却費
受取リース料 1,291千円	受取リース料 215千円
減価償却費 210千円	減価償却費 22千円

[次へ](#)

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年12月31日)			当連結会計年度(平成17年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	62,975	123,329	60,353	62,970	187,154	124,183
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	89,979	90,463	483	100,600	116,970	16,370	
	小計	152,955	213,792	60,836	163,570	304,124	140,553
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-	-	-	-
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	100,000	90,940	9,060	200,260	198,850	1,410
(3)その他	45,329	43,852	1,477	19,979	19,979	-	
	小計	145,329	134,792	10,537	220,239	218,829	1,410
	合計	298,284	348,584	50,299	383,810	522,954	139,143

(注) 「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価については、「デリバティブ取引」に記載しております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年1月1日至平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自平成17年1月1日至平成17年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
59,023	26,098	-	-	-	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成16年12月31日)	当連結会計年度(平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	52,593	52,593
マネー・マネージメント・ ファンド	1,950,689	1,716,442

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成16年12月31日)				当連結会計年度(平成17年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
非上場外国債券	-	-	-	90,940	-	-	-	198,850
合計	-	-	-	90,940	-	-	-	198,850

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>当社グループでデリバティブ取引を行っているのは当社のみであり、その概要は下記のとおりであります。</p> <p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社は、相場変動リスクのある資産・負債のうち、対象とする残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社は、変動金利支払の借入金について将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判断をもって、有効性の判定に代えております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>当社グループでデリバティブ取引を行っているのは当社のみであり、その概要は下記のとおりであります。</p> <p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。また、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社は、相場変動リスクのある資産・負債のうち、対象とする残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、原則として投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社は、変動金利支払の借入金について将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。また、余資運用目的でパワーデュアル債(複合金融商品)を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているパワーデュアル債(複合金融商品)は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、個々の取引の実行及び管理は担当取締役の決裁に基づき、経理部が行っております。なお、当社はデリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いた結果、他に開示すべきデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
複合金融商品	債券	100,000	100,260	260

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除いております。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は昭和62年12月より100%適格退職年金制度を採用しております。また、当社は外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく平成16年3月末日の年金資産残高は975,457千円であります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">878,193千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">389,175</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489,017</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">225,172</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">263,845</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">94,928千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,890</td> </tr> <tr> <td>総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金</td> <td style="text-align: right;">86,719</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">203,538</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	878,193千円	年金資産	389,175	未積立退職給付債務	489,017	会計基準変更時差異の未処理額	225,172	退職給付引当金	263,845	勤務費用	94,928千円	会計基準変更時差異の費用処理額	21,890	総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金	86,719	退職給付費用合計	203,538	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は昭和62年12月より100%適格退職年金制度を採用しております。また、当社は外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく平成17年3月末日の年金資産残高は1,003,444千円であります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">961,097千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">525,146</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,950</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">203,281</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">232,669</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,355千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,890</td> </tr> <tr> <td>総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金</td> <td style="text-align: right;">63,200</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">110,447</td> </tr> <tr> <td>退職金規程変更に伴う責任準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">48,937</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">159,384</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	961,097千円	年金資産	525,146	未積立退職給付債務	435,950	会計基準変更時差異の未処理額	203,281	退職給付引当金	232,669	勤務費用	25,355千円	会計基準変更時差異の費用処理額	21,890	総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金	63,200	退職給付費用合計	110,447	退職金規程変更に伴う責任準備金の増加額	48,937	計	159,384	会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務	878,193千円																																												
年金資産	389,175																																												
未積立退職給付債務	489,017																																												
会計基準変更時差異の未処理額	225,172																																												
退職給付引当金	263,845																																												
勤務費用	94,928千円																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	21,890																																												
総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金	86,719																																												
退職給付費用合計	203,538																																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																												
退職給付債務	961,097千円																																												
年金資産	525,146																																												
未積立退職給付債務	435,950																																												
会計基準変更時差異の未処理額	203,281																																												
退職給付引当金	232,669																																												
勤務費用	25,355千円																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	21,890																																												
総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金	63,200																																												
退職給付費用合計	110,447																																												
退職金規程変更に伴う責任準備金の増加額	48,937																																												
計	159,384																																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																												

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動資産)	(単位:千円)	(流動資産)	(単位:千円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	224,376	貸倒引当金	67,709
賞与引当金	14,531	賞与引当金	15,809
その他	36,233	税務上の欠損金	14,867
小計	275,141	ポイント引当金	33,767
評価性引当額	41,839	その他	35,798
繰延税金資産合計	233,302	小計	167,952
		評価性引当額	92,285
繰延税金負債		繰延税金資産合計	75,667
未収還付事業税	1,360		
繰延税金資産の純額	231,941	(固定資産)	
		繰延税金資産	
(固定資産)		税務上の欠損金	380,510
繰延税金資産		貸倒引当金	370,969
税務上の欠損金	145,434	土地	407,708
貸倒引当金	215,573	減損損失	419,588
土地	407,708	役員退職慰労引当金	144,621
投資有価証券	45,907	退職給付引当金	93,119
役員退職慰労引当金	146,569	その他	96,734
退職給付引当金	103,066	小計	1,913,252
その他	48,914	評価性引当額	1,694,669
小計	1,113,174	繰延税金資産合計	218,583
評価性引当額	875,578		
繰延税金資産合計	237,595	繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	56,353
繰延税金負債		繰延税金資産の純額	162,230
その他有価証券評価差額金	20,371		
繰延税金資産の純額	217,224		

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 44.0%	法定実効税率 (調整) 40.5%
交際費等の一時差異でない項目 50.6%	交際費等の一時差異でない項目 2.7%
住民税均等割額 85.4%	住民税均等割額 7.4%
繰延税金資産に対する評価性引当金の当 連結会計年度増減額 8.7%	繰延税金資産に対する評価性引当金の当 連結会計年度増減額 50.8%
その他 6.7%	その他 1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>182.0%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>19.2%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

	寿し直営事業(千円)	寿しFC事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,367,071	5,726,023	1,209,450	34,302,546	-	34,302,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	27,367,071	5,726,023	1,209,450	34,302,546	-	34,302,546
営業費用	26,284,734	5,501,312	1,162,146	32,948,194	1,106,843	34,055,037
営業利益	1,082,337	224,711	47,303	1,354,351	(1,106,843)	247,508
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,073,459	2,738,475	1,095,121	10,907,056	5,808,911	16,715,968
減価償却費	318,327	49,716	46,054	414,099	141,582	555,681
資本的支出	687,242	341	21,378	708,962	11,302	720,264

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 寿し直営事業.....持ち帰り寿し、回転寿し、宅配寿しの販売

(2) 寿しFC事業.....加盟店に対する食材、包装資材の販売及びロイヤリティ収入

(3) その他の事業.....カラオケ施設等の運営、スパゲティ、弁当等の販売

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は1,106,843千円であり、その主なものは当社の営業本部・商品本部を除く本社部門に係る経費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,808,911千円であり、その主なものは、当社での余資運転資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。



当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	寿し直営事業 （千円）	寿しF C事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,175,515	4,655,737	1,369,690	32,200,943	-	32,200,943
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	26,175,515	4,655,737	1,369,690	32,200,943	-	32,200,943
営業費用	25,378,978	4,502,628	1,394,277	31,275,883	979,470	32,255,353
営業利益（損失）	796,537	153,109	24,586	925,060	(979,470)	54,409
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,142,149	2,297,184	1,088,055	9,527,389	5,173,435	14,700,825
減価償却費	279,618	28,583	59,160	367,362	104,074	471,436
減損損失	1,009,172	4,924	133,179	1,147,276	27,241	1,174,517
資本的支出	827,373	10,219	202,379	1,039,973	3,338	1,043,312

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 寿し直営事業.....持ち帰り寿し、回転寿し、宅配寿しの販売
- (2) 寿しF C事業.....加盟店に対する食材、包装資材の販売及びロイヤリティ収入
- (3) その他の事業.....カラオケ施設等の運営、スバゲティ、弁当等の販売

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は979,470千円であり、その主なものは当社の営業本部・商品本部を除く本社部門に係る経費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,173,435千円であり、その主なものは、当社での余資運転資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、当該会計基準を適用しなかった場合に比べ、「寿し直営事業」について営業利益は84,926千円多く計上され資産は960,040千円少なく計上され、「寿しF C事業」について営業利益は414千円多く計上され資産は4,685千円少なく計上され、「その他の事業」について営業利益は11,207千円多く計上され資産は126,695千円少なく計上され、「消去又は全社」について営業利益は2,292千円多く計上され資産は25,915千円少なく計上されております。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 ホ ポイント引当金」に記載のとおり当連結会計年度から連結子会社である㈱札幌海鮮丸は、ポイント引当金を計上しております。

この結果、当該会計基準を適用しなかった場合に比べ、「寿し直営事業」について営業費用は11,495千円増加し、営業利益は同額減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度

海外売上高が連結売上高の合計額に対し10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度

海外売上高が連結売上高の合計額に対し10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (被所有割合)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
法人主要株主	シンエーフーツ(株)	神戸市中央区	443,930	レストラン経営	(被所有)直接 9.1%	役員 1名	加盟者	営業取引	商品売上	1,115	売掛金	-
									ロイヤリティ収入	780	売掛金	-

(注) シンエーフーツ(株)は、平成16年10月5日付で主要株主に該当しないことになりました。従って、上記取引は、平成16年1月1日から平成16年10月5日までの金額を記載しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (被所有割合)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)サニーフーツ	高知県高知市	30,300	寿し、弁当の製造及び販売他	(被所有)直接 0.1% 間接 0.6%	役員 1名	加盟者	営業取引	商品売上	567,362	売掛金	118,790
									ロイヤリティ収入	151,361	売掛金	14,097
									広告宣伝立替金	55,296	未収入金	4,906
									その他	4,051	未払金	4,250
	(有)ミツコ	東京都渋谷区	6,200	化粧品の販売及び不動産の賃貸等	なし	役員 1名	家主	営業取引	その他	3,000	-	-
									敷金の差入	-	敷金保証金	800
	(有)小僧寿し南浦和	埼玉県さいたま市南区	3,000	持ち帰り寿しの製造及び販売	なし	なし	加盟者	営業取引	商品売上	37,652	売掛金	4,012
									ロイヤリティ収入	6,992	売掛金	710
									広告宣伝立替金	935	未収入金	84
									商品券等の預り	-	預り金	142
									保証金の預り	65	長期預り保証金	625
	(有)小僧寿し戸田	埼玉県戸田市	3,000	持ち帰り寿しの製造及び販売	なし	なし	加盟者	営業取引	商品売上	20,192	売掛金	2,622
								ロイヤリティ収入	3,090	売掛金	370	
								広告宣伝立替金	407	未収入金	41	
営業取引以外の取引								貸付金利息	3	未収入金	-	
										未収収益	-	
								貸付金の回収	598	貸付金	-	
	保証金の預り及び返還( )	570	長期預り保証金	39								

## (3) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(被所有割合) (%)	関係内容		取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係					
関連会社	㈱小僧寿し配送センター	大阪府堺市	10,000	寿し材料の配送業務及び倉庫管理業	36.0%	兼任 1名	食材等の配送業務及び倉庫管理の委託	営業取引	商品売上	1,741	売掛金	975
									業務委託費	215,836	未払金	146
								営業取引以外の取引	受取賃貸料	22,857	-	-

- (注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 商品売上の単価は、当社の仕入原価に所要のマージンを付加して決定しております。  
価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。
3. ロイヤリティ収入は、フランチャイズ契約の二者契約においては売上の4.75%、三者契約(サブ・フランチャイズ契約)においては2.75%を徴収しております。  
当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。
4. 業務委託費は、加盟者から徴収した配送分担金に、物流管理費を加えたものを勘案して決めております。
5. 広告宣伝負担金として、全国規模の販促活動のために月間売上高の一定率、1%を徴収しており、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(被所有割合)	関係内容		取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係					
その他の関係会社	㈱すかいらーく	東京都武蔵野市	12,904,657	レストラン・チェーンの経営	(被所有)直接 30.80%	なし	業務提携	営業取引	顧問料	2,779	未払金	1,459

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (被所有割合)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)サーフーツ	高知県高知市	30,300	寿し、弁当の製造及び販売他	(被所有)直接 0.2% 間接 0.6%	役員 1名	加盟者	営業取引	商品売上	498,874	売掛金	105,421
									ロイヤリティ収入	131,627	売掛金	12,594
									広告宣伝立替金	47,557	未収入金	4,367
									その他	7,899	未払金	3,750
	(有)ミツコ	東京都渋谷区	6,200	化粧品の販売及び不動産の賃貸等	なし	役員 1名	家主	営業取引	その他	3,000	-	-
									敷金の差入	-	敷金保証金	800
	(有)小僧寿し南浦和	埼玉県さいたま市南区	3,000	持ち帰り寿しの製造及び販売	なし	なし	加盟者	営業取引	商品売上	28,049	売掛金	3,581
									ロイヤリティ収入	6,254	売掛金	662
									広告宣伝立替金	795	未収入金	77
								保証金の預り	55	長期預り保証金	680	
	(有)小僧寿し戸田	埼玉県戸田市	3,000	持ち帰り寿しの製造及び販売	なし	なし	加盟者	営業取引	商品売上	16,477	売掛金	2,514
									ロイヤリティ収入	3,139	売掛金	387
									広告宣伝立替金	395	未収入金	42
保証金の預り								110	長期預り保証金	149		

## (3) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(被所有割合) (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼務等	事業上の関係					
関連会社	㈱小僧寿し配送センター	大阪府堺市	10,000	寿し材料の配送業務及び倉庫管理業	36.0%	兼任 1名	食材等の配送業務及び倉庫管理の委託	営業取引	商品売上	1,506	売掛金	777
									業務委託費	146,161	未払金	-
								営業取引以外の取引	受取賃貸料	22,857	-	-

(注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 商品売上の単価は、当社の仕入原価に所要のマージンを付加して決定しております。

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。

3. ロイヤリティ収入は、フランチャイズ契約の二者契約においては売上の4.75%、三者契約(サブ・フランチャイズ契約)においては2.75%を徴収しております。

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。

4. 業務委託費は、加盟者から徴収した配送分担金に、物流管理費を加えたものを勘案して決めております。

5. 広告宣伝負担金として、全国規模の販促活動のために月間売上高の一定率、1%を徴収しており、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	616円51銭	1株当たり純資産額	456円44銭
1株当たり当期純損失金額	9円59銭	1株当たり当期純損失金額	153円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純損失(千円)	124,595	1,998,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	124,595	1,998,953
普通株式の期中平均株式数(株)	12,990,201	12,984,069

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	平成18年3月27日付で当社の退任取締役のうち2名より役員退職慰労金辞退の申入が書面にて提出されたため、取締役会でこれを受理いたしました。このため、2名に対する役員退職慰労金の支給に備えて計上しておりました役員退職慰労引当金(180,000千円)の戻入益(特別利益)が同日付で発生しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社小僧寿し本部	第3回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成15年2月20日	300,000	300,000 (75,000)	0.55	無担保	平成20年2月20日
	第4回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成15年9月24日	200,000	200,000 (200,000)	0.67	無担保	平成18年9月22日
	第5回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成15年9月25日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	0.20	無担保	平成20年9月25日
	第6回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成16年3月25日	300,000	300,000	0.76	無担保	平成21年3月25日
株式会社ムーン	第1回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成17年8月10日	-	100,000 (20,000)	0.58	無担保	平成22年8月10日
合計	-	-	960,000 (40,000)	1,020,000 (335,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
335,000	210,000	135,000	320,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	428,000	370,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	480,066	463,353	1.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	913,535	1,128,097	1.8	平成19年~25年
その他の有利子負債				
長期預り保証金	11,404	11,974	0.5	-
合計	1,833,006	1,973,424	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他の有利子負債の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	288,222	375,412	216,612	111,612

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			846,315		867,978
2.受取手形			2,642		1,996
3.売掛金	1		1,667,987		1,088,504
4.有価証券			1,950,689		1,716,442
5.商品			728,985		643,938
6.貯蔵品			38,768		41,909
7.前払費用			208,280		189,520
8.短期貸付金			156,662		102,151
9.未収入金			147,740		258,950
10.繰延税金資産			350,619		131,096
11.その他			149,117		35,095
12.貸倒引当金			866,289		576,368
流動資産合計			5,381,521	34.4	4,501,217
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	2,7	6,647,590		5,686,645	
減価償却累計額		4,194,469	2,453,120	3,959,438	1,727,207
2.構築物	7	605,690		554,449	
減価償却累計額		426,642	179,047	427,936	126,513
3.機械及び装置		544,551		428,777	
減価償却累計額		450,844	93,706	364,453	64,324
4.車両運搬具		20,298		3,148	
減価償却累計額		19,261	1,036	1,652	1,495
5.工具器具及び備品	7	1,537,395		1,193,441	
減価償却累計額		1,185,043	352,351	986,128	207,312
6.土地	2		3,518,840		3,368,897
7.建設仮勘定			1,785		40,602
有形固定資産合計			6,599,888	42.1	5,536,353

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. 電話加入権		66,975		41,195	
2. 借地権		6,413		6,413	
3. ソフトウェア		8,071		6,143	
4. その他		4,680		3,780	
無形固定資産合計		86,139	0.5	57,532	0.4
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		387,677		575,547	
2. 関係会社株式		122,874		122,872	
3. 関係会社出資金		50		50	
4. 長期貸付金		525,776		387,518	
5. 従業員長期貸付金		34,508		17,689	
6. 関係会社長期貸付金		613,876		227,847	
7. 長期前払費用		154,148		76,369	
8. 敷金保証金	2	2,123,433		1,993,287	
9. 会員権		70,260		70,260	
10. 店舗賃借仮勘定	6	5,942		20,764	
11. 破産債権等に準ずる 債権		118,835		645,106	
12. 繰延税金資産		354,005		224,110	
13. その他		46,038		92,767	
14. 貸倒引当金		959,797		1,204,797	
投資その他の資産合計		3,597,629	23.0	3,249,392	24.4
固定資産合計		10,283,658	65.6	8,843,278	66.3
資産合計		15,665,179	100.0	13,344,495	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		69,178		50,550	
2. 買掛金		2,788,819		2,439,246	
3. 短期借入金	2	370,000		370,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	2	437,600		367,600	
5. 一年内償還予定社債		40,000		315,000	
6. 未払金	7	1,090,587		979,235	
7. 未払法人税等		99,000		98,000	
8. 未払消費税等		79,065		67,651	
9. 未払費用		36,254		37,444	
10. 前受金		1,393		1,358	
11. 預り金		155,244		140,773	
12. 賞与引当金		26,000		29,200	
13. その他		25,712		73,405	
流動負債合計		5,218,856	33.3	4,969,467	37.2
固定負債					
1. 社債		920,000		605,000	
2. 長期借入金	2	721,400		793,800	
3. 退職給付引当金		228,451		231,080	
4. 役員退職慰労引当金		361,899		357,089	
5. 長期預り保証金		47,985		50,650	
6. その他		-		124,568	
固定負債合計		2,279,736	14.6	2,162,189	16.2
負債合計		7,498,592	47.9	7,131,656	53.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)			当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		1,458,500	9.3		1,458,500	10.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,880,456			3,880,456		
資本剰余金合計			3,880,456	24.8		3,880,456	29.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		218,661			218,661		
2. 任意積立金							
(1)別途積立金		2,893,000			2,700,000		
3. 当期末処理損失		34,319			1,842,227		
利益剰余金合計			3,077,341	19.6		1,076,434	8.1
その他有価証券評価差額 金			29,928	0.2		82,790	0.6
自己株式	4		279,639	1.8		285,342	2.1
資本合計			8,166,587	52.1		6,212,839	46.6
負債・資本合計			15,665,179	100.0		13,344,495	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		25,559,111			23,566,714		
2. ロイヤリティ収入		846,478	26,405,590	100.0	716,492	24,283,207	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		768,178			728,985		
(2) 当期商品仕入高		13,214,288			11,754,148		
合計		13,982,466			12,483,134		
(3) 期末商品たな卸高		728,985			643,938		
2. その他の売上原価		150	13,253,631	50.2	-	11,839,195	48.8
売上総利益			13,151,959	49.8		12,444,011	51.2
販売費及び一般管理費							
1. 業務委託費		651,835			647,574		
2. 運搬費		224,312			226,089		
3. 広告宣伝費		709,094			657,854		
4. 販売促進費		174,070			200,524		
5. 教育教材費		29,436			22,322		
6. 会議費		12,284			11,064		
7. 旅費交通費		127,789			134,681		
8. 貸倒引当金繰入額		69,685			42,206		
9. 役員報酬		84,618			73,734		
10. 給料		1,419,146			1,420,319		
11. 賃金・手当		4,532,453			4,399,413		
12. 賞与		337,615			325,195		
13. 賞与引当金繰入額		26,000			29,200		
14. 退職金		200			42		
15. 役員退職慰労引当金繰入額		18,730			22,190		
16. 法定福利費		239,739			266,415		
17. 福利厚生費		39,996			33,745		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
18. 通勤交通費		75,111			70,827		
19. 消耗品費		332,986			343,578		
20. 地代家賃		1,271,071			1,252,211		
21. 保険料		42,661			35,135		
22. 保守警備料		39,543			35,819		
23. 修繕費		83,398			67,725		
24. 減価償却費		394,929			326,244		
25. 賃借料		272,054			256,195		
26. 通信費		81,858			80,335		
27. 水道光熱費		605,286			587,599		
28. 接待交際費		171,471			112,586		
29. 支払手数料		100,845			159,100		
30. 租税公課		83,521			116,073		
31. 退職給付費用		192,779			108,843		
32. その他		300,375	12,744,905	48.3	284,154	12,349,006	50.8
営業利益			407,053	1.5		95,005	0.4
営業外収益							
1. 受取利息		27,912			16,985		
2. 有価証券利息		13,134			12,052		
3. 受取配当金		4,373			4,682		
4. 受取賃貸料	1	562,237			483,417		
5. その他		59,743	667,402	2.5	44,638	561,776	2.3
営業外費用							
1. 支払利息		27,448			26,833		
2. 社債利息		21,044			11,334		
3. 賃貸資産関連費用	2	541,979			443,821		
4. 貸倒引当金繰入額		4,165			-		
5. その他		32,928	627,566	2.3	16,051	498,041	2.0
経常利益			446,889	1.7		158,740	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-			5,935		
2. 投資有価証券売却益		26,098			-		
3. 貸倒引当金戻入益		1,813			870		
4. 受取火災保険金		19,370	47,282	0.2	-	6,805	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	361			73		
2. 固定資産除却損	5	142,257			132,203		
3. 減損損失	6	-			1,111,171		
4. 退職給付引当金繰入額	7	-			48,937		
5. 貸倒引当金繰入額		173,621			269,501		
6. 子会社株式評価損		19,950			-		
7. 関係会社整理損	8	8,925			50,121		
8. 投資有価証券償還損		-			1,048		
9. 営業権償却		1,317			-		
10. 会員権評価損		2,500	348,934	1.3	-	1,613,057	6.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			145,237	0.6		1,447,511	6.0
法人税、住民税及び事 業税		252,320			110,101		
法人税等調整額		18,811	233,508	0.9	313,436	423,537	1.7
当期純損失			88,271	0.3		1,871,048	7.7
前期繰越利益			118,902			93,743	
中間配当額			64,950			64,922	
当期末処理損失			34,319			1,842,227	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月30日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			34,319		1,842,227
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		193,000	193,000	2,000,000	2,000,000
合計			158,680		157,772
利益処分額					
配当金		64,936	64,936	64,906	64,906
次期繰越利益			93,743		92,866

[次へ](#)



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～12年 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 ソフトウェア 5年 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(327,961千円)については15年償却とし、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジの方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引 (金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>市場金利連動型借入金</p>	<p>(1)ヘッジの方法</p> <p>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3)ヘッジ方針 当社は、市場金利連動型借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引のリスク管理については、取締役会で基本方針を決定し、個々の取引の実行及び管理は担当取締役の決裁に基づき、経理部が行っております。なお、デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 当社は、市場金利連動型借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、利用している金利スワップ取引に対してヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 同左</p>

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表において適用が認められていることに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより減損損失1,111,171千円を計上いたしました。この結果、当該会計基準を適用しなかった場合と比べ、減価償却費等は67,637千円減少し、営業利益および経常利益は同額増加し、税引前当期純損失は1,043,534千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																								
<p>1. 売掛金には関係会社との取引によるものが、295,181千円含まれております。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">155,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">982,734</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">敷金保証金(注)</td> <td style="text-align: right;">20,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,159,070</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び土地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">799,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">969,000</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p style="padding-left: 20px;">上記敷金保証金は加盟者である(株)小僧寿し広島金融機関からの借入金の担保として質権設定したものであります。</p> <p>3. 授権株式数      普通株式      52,000,000株 発行済株式総数    普通株式      13,188,884株</p> <p>4. 自己株式数      普通株式      201,573株</p> <p>5. 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は29,928千円であります。</p> <p>6. 店舗賃借仮勘定 新規出店のための敷金保証金等で未開店店舗に関するものであります。</p>	建物	155,635千円	土地	982,734	敷金保証金(注)	20,700	計	1,159,070	短期借入金	170,000千円	長期借入金	799,000	(一年内返済予定長期借入金を含む)		計	969,000	<p>1. 売掛金には関係会社との取引によるものが、217,139千円含まれております。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">137,834千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">974,216</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112,050</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金      170,000千円 長期借入金      881,400 (一年内返済予定長期借入金を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051,400</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数      普通株式      52,000,000株 発行済株式総数    普通株式      13,188,884株</p> <p>4. 自己株式数      普通株式      207,623株</p> <p>5. 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は82,945千円であります。</p> <p>6. 店舗賃借仮勘定 新規出店のための敷金保証金等で未開店店舗に関するものであります。</p>	建物	137,834千円	土地	974,216	計	1,112,050	計	1,051,400
建物	155,635千円																								
土地	982,734																								
敷金保証金(注)	20,700																								
計	1,159,070																								
短期借入金	170,000千円																								
長期借入金	799,000																								
(一年内返済予定長期借入金を含む)																									
計	969,000																								
建物	137,834千円																								
土地	974,216																								
計	1,112,050																								
計	1,051,400																								

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																						
<p>7.有形固定資産のうち「建物」、「構築物」及び「工具器具及び備品」の一部については、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売り主に留保されており、その未払額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未払金 12,920千円</p> <p>8.偶発債務</p> <p>下記子会社の借入金及びリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(子会社)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>㈱小僧寿し静岡</td> <td style="text-align: right;">2,771千円</td> </tr> <tr> <td>㈱小僧寿し長野</td> <td style="text-align: right;">2,099</td> </tr> <tr> <td>㈱小僧寿し北海道本部</td> <td style="text-align: right;">4,326</td> </tr> <tr> <td>(有)寿し花館西広島</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>㈱札幌海鮮丸</td> <td style="text-align: right;">208,836</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,225</td> </tr> </table>	㈱小僧寿し静岡	2,771千円	㈱小僧寿し長野	2,099	㈱小僧寿し北海道本部	4,326	(有)寿し花館西広島	191	㈱札幌海鮮丸	208,836	計	218,225	<p>7.</p> <p>8.偶発債務</p> <p>下記子会社の借入金及びリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(子会社)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>㈱小僧寿し静岡</td> <td style="text-align: right;">1,925千円</td> </tr> <tr> <td>(有)寿し花館西広島</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>㈱札幌海鮮丸</td> <td style="text-align: right;">123,199</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,152</td> </tr> </table> <p>当社は、下記加盟者のリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <p>(加盟者)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>石松政明</td> <td style="text-align: right;">393千円</td> </tr> </table>	㈱小僧寿し静岡	1,925千円	(有)寿し花館西広島	27	㈱札幌海鮮丸	123,199	計	125,152	石松政明	393千円
㈱小僧寿し静岡	2,771千円																						
㈱小僧寿し長野	2,099																						
㈱小僧寿し北海道本部	4,326																						
(有)寿し花館西広島	191																						
㈱札幌海鮮丸	208,836																						
計	218,225																						
㈱小僧寿し静岡	1,925千円																						
(有)寿し花館西広島	27																						
㈱札幌海鮮丸	123,199																						
計	125,152																						
石松政明	393千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																				
<p>1 営業外収益には関係会社との取引によるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取賃貸料 384,017千円</p> <p>2 営業外費用には関係会社との取引によるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">賃貸資産関連費用 376,560千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">245千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361</td> </tr> </table>	車両運搬具	245千円	工具器具及び備品	23	電話加入権	93	計	361	<p>1 営業外収益には関係会社との取引によるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取賃貸料 354,632千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,411千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,929</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,935</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> </table>	建物	3,411千円	構築物	1,929	工具器具及び備品	415	電話加入権	180	計	5,935	車両運搬具	73千円
車両運搬具	245千円																				
工具器具及び備品	23																				
電話加入権	93																				
計	361																				
建物	3,411千円																				
構築物	1,929																				
工具器具及び備品	415																				
電話加入権	180																				
計	5,935																				
車両運搬具	73千円																				

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																				
<table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">79,642千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,271</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,839</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13,706</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td style="text-align: right;">13,640</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">5,938</td></tr> <tr><td>店舗解体費他</td><td style="text-align: right;">21,898</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">142,257</td></tr> </table>	建物	79,642千円	構築物	4,271	機械及び装置	2,839	車両運搬具	321	工具器具及び備品	13,706	敷金保証金	13,640	建設協力金	5,938	店舗解体費他	21,898	計	142,257	<table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">71,344千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">839</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,065</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,770</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td style="text-align: right;">10,216</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">2,150</td></tr> <tr><td>店舗解体費他</td><td style="text-align: right;">31,625</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">132,203</td></tr> </table>	建物	71,344千円	構築物	839	機械及び装置	4,065	車両運搬具	191	工具器具及び備品	11,770	敷金保証金	10,216	建設協力金	2,150	店舗解体費他	31,625	計	132,203
建物	79,642千円																																				
構築物	4,271																																				
機械及び装置	2,839																																				
車両運搬具	321																																				
工具器具及び備品	13,706																																				
敷金保証金	13,640																																				
建設協力金	5,938																																				
店舗解体費他	21,898																																				
計	142,257																																				
建物	71,344千円																																				
構築物	839																																				
機械及び装置	4,065																																				
車両運搬具	191																																				
工具器具及び備品	11,770																																				
敷金保証金	10,216																																				
建設協力金	2,150																																				
店舗解体費他	31,625																																				
計	132,203																																				
6	<p>6 減損損失</p> <p>当期において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都、神奈川県他</td> <td>店舗等</td> <td>土地、建物、リース資産等</td> </tr> <tr> <td>宮城県、茨城県他</td> <td>支部</td> <td>建物、リース資産等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県、群馬県他</td> <td>集中キッチン</td> <td>同上</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。また、一定のエリアごとに複数店舗を管理する「支部」（支部が管理する各店舗に食材を供給する単独キッチンを含む）及び複数支部に対して食材を供給する「集中キッチン」については共有資産としております。</p> <p>長期的な消費の落ち込みに加え、店舗を取り巻く環境の急激な変化などに対応しきれない上記資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失1,111,171千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物585,570千円、構築物48,574千円、工具器具及び備品115,681千円及びその他有形固定資産16,462千円、土地88,797千円、無形固定資産25,472千円、リース資産131,373千円及び投資その他の資産99,239千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については主として路線価等を、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都、神奈川県他	店舗等	土地、建物、リース資産等	宮城県、茨城県他	支部	建物、リース資産等	埼玉県、群馬県他	集中キッチン	同上																								
場所	用途	種類																																			
東京都、神奈川県他	店舗等	土地、建物、リース資産等																																			
宮城県、茨城県他	支部	建物、リース資産等																																			
埼玉県、群馬県他	集中キッチン	同上																																			

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
7	7 退職金規程変更に伴う責任準備金の増加額であります。
8 関係会社整理損の内訳は以下のとおりであります。	8 関係会社整理損の内訳は以下のとおりであります。
<p style="padding-left: 20px;">貸倒損失 8,825千円</p>	<p style="padding-left: 20px;">貸倒損失 50,119千円</p>
<p style="padding-left: 20px;">関係会社出資金評価損 100</p>	<p style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損 1</p>
<p style="padding-left: 20px;">計 <u>8,925</u></p>	<p style="padding-left: 20px;">計 <u>50,121</u></p>

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	923,482	575,581	347,900	建物	1,169,686	643,997	5,016	520,672
機械及び装置	32,500	18,278	14,222	機械及び装置	16,529	9,203	3,128	4,197
工具器具及び備品	690,909	350,610	340,298	車両運搬具	61,276	41,252	-	20,024
ソフトウェア	91,357	46,602	44,755	工具器具及び備品	851,759	412,359	122,807	316,592
計	1,738,249	991,072	747,177	ソフトウェア	71,267	33,138	420	37,708
				計	2,170,518	1,139,950	131,373	899,194
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
1年内 199,225千円				1年内 265,366千円				
1年超 597,916千円				1年超 786,501千円				
計 797,142千円				計 1,051,868千円				
リース資産減損勘定の期末残高				リース資産減損勘定の期末残高 110,376千円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 202,881千円				支払リース料 253,980千円				
減価償却費相当額 180,525千円				リース資産減損勘定の取崩額 20,996千円				
支払利息相当額 20,385千円				減価償却費相当額 210,689千円				
				支払利息相当額 20,095千円				
				減損損失 131,373千円				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				



前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																		
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース物件の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2,655千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">431千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">215千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">受取リース料及び減価償却費</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,291千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	リース物件の取得価額	3,086千円	減価償却累計額	2,655千円	期末残高	431千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	215千円	1年超	-千円	計	215千円	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	1,291千円	減価償却費	210千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,656千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,049千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,706千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース物件の取得価額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">受取リース料及び減価償却費</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,656千円	1年超	2,049千円	計	4,706千円		工具器具及び備品	リース物件の取得価額	-千円	減価償却累計額	-千円	期末残高	-千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	-千円	1年超	-千円	計	-千円	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	215千円	減価償却費	22千円
	工具器具及び備品																																																		
リース物件の取得価額	3,086千円																																																		
減価償却累計額	2,655千円																																																		
期末残高	431千円																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																			
1年内	215千円																																																		
1年超	-千円																																																		
計	215千円																																																		
受取リース料及び減価償却費																																																			
受取リース料	1,291千円																																																		
減価償却費	210千円																																																		
1年内	2,656千円																																																		
1年超	2,049千円																																																		
計	4,706千円																																																		
	工具器具及び備品																																																		
リース物件の取得価額	-千円																																																		
減価償却累計額	-千円																																																		
期末残高	-千円																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																			
1年内	-千円																																																		
1年超	-千円																																																		
計	-千円																																																		
受取リース料及び減価償却費																																																			
受取リース料	215千円																																																		
減価償却費	22千円																																																		

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度

当事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度

当事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産) (単位:千円)	(流動資産) (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
9,767	11,140
貸倒引当金	貸倒引当金
343,812	217,408
賞与引当金	賞与引当金
10,530	11,826
その他	その他
21,600	13,993
小計	小計
385,710	254,369
評価性引当額	評価性引当額
35,090	123,272
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
350,619	131,096
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
359,280	457,073
土地	土地
407,708	407,708
投資有価証券	投資有価証券
45,907	45,907
関係会社株式	関係会社株式
143,936	141,912
退職給付引当金	退職給付引当金
91,586	93,119
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
146,569	144,621
その他	減損損失
53,966	357,323
小計	税務上の欠損金
1,248,955	211,761
評価性引当額	その他
874,577	49,279
繰延税金資産合計	小計
374,377	1,908,707
繰延税金負債	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	1,628,243
20,371	繰延税金資産合計
繰延税金資産の純額	280,463
354,005	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	56,353
	繰延税金資産の純額
	224,110

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 44.0	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
交際費等の一時差異でない項目 52.0	交際費等の一時差異でない項目 3.2
住民税均等割額 78.5	住民税均等割額 7.5
繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増減額 25.0	繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増減額 58.2
法定実効税率と税効果会計適用に際して使用した税率との差 12.4	その他 0.9
その他 1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 160.8	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 628円81銭	1株当たり純資産額 478円60銭
1株当たり当期純損失金額 6円80銭	1株当たり当期純損失金額 144円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
当期純損失(千円)	88,271	1,871,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	88,271	1,871,048
期中平均株式数(株)	12,990,201	12,984,069

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
	平成18年3月27日付で当社の退任取締役のうち2名より役員退職慰労金辞退の申入が書面にて提出されたため、取締役会でこれを受理いたしました。このため、2名に対する役員退職慰労金の支給に備えて計上しておりました役員退職慰労引当金(180,000千円)の戻入益(特別利益)が同日付で発生しております。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	68.11	108,976
(株)みずほフィナンシャルグループ	47	43,992		
(株)コトヴェール	6,300	41,000		
(株)関西スーパーマーケット	26,400	21,489		
チタカインターナショナルフーズ(株)	30,000	10,143		
(株)アサツ ー ディ・ケイ	1,500	5,625		
(株)モスフードサービス	3,037	5,266		
その他 8 銘柄	3,352	3,256		
計		70,704.11	239,747	

## 【債券】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		デジタルクーポン債	100,000	98,590
パワーデュアル債	100,000	100,260		
計		-	198,850	

## 【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
		マネー・マネージメント・ファンド(1銘柄)	1,716,442	1,716,442
小計		-	1,716,442	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		公社債投信12-4	4,000	40,008
		公社債投信01-4	3,000	30,030
		ダイワ日本株オープン	3,000	46,932
		プライム・インカム	2,013.01	19,979
小計		-	136,949	
計		-	1,853,392	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,647,590	248,384	1,209,328 [585,570]	5,686,645	3,959,438	216,299	1,727,207
構築物	605,690	19,462	70,703 [48,574]	554,449	427,936	22,533	126,513
機械及び装置	544,551	52,415	168,189 [14,637]	428,777	364,453	17,830	64,324
車両運搬具	20,298	3,637	20,788 [1,825]	3,148	1,652	389	1,495
工具器具及び備品	1,537,395	128,100	472,053 [115,681]	1,193,441	986,128	108,997	207,312
土地	3,518,840	758	150,702 [88,797]	3,368,897	-	-	3,368,897
建設仮勘定	1,785	227,546	188,729	40,602	-	-	40,602
有形固定資産計	12,876,151	680,305	2,280,477 [855,085]	11,275,980	5,739,608	366,049	5,536,353
無形固定資産							
電話加入権	66,975	15	25,794 [25,176]	41,195	-	-	41,195
借地権	6,413	-	-	6,413	-	-	6,413
ソフトウェア	9,640	-	-	9,640	3,496	1,928	6,143
その他	11,179	-	1,136 [296]	10,042	6,261	602	3,780
無形固定資産計	94,207	15	26,931 [25,472]	67,290	9,758	2,530	57,532
長期前払費用	480,999	38,633	82,722 [65,516]	436,909	319,403	43,484	76,369 (41,137)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	店舗の新設	94,974千円
	店舗の移転	27,053
	店舗の改装他	126,356
工具器具及び備品	店舗の新設	25,740千円
	店舗の移転	9,117
	店舗の改装他	93,241

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物	減損損失	585,570千円
	売却	282,981
	店舗の閉鎖	167,246
	店舗の移転	21,672
	店舗の改装他	151,858
機械及び装置	減損損失	14,637
	売却	124,396
	店舗の改装他	29,154

工具器具及び備品	減損損失	115,681
	売却	170,325
	店舗の閉鎖	39,015
	店舗の移転	2,999
	店舗の改装他	144,031
土地	減損損失	88,797
	売却	61,904

3. 当期減少額 [ ]の金額は、当期減損損失計上額であります。

4. ( )書は外書きで1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて計上しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,458,500	-	-	1,458,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(13,188,884)	-	-	(13,188,884)
	普通株式 (千円)	1,458,500	-	-	1,458,500
	計 (株)	(13,188,884)	-	-	(13,188,884)
	計 (千円)	1,458,500	-	-	1,458,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	3,880,456	-	-	3,880,456
	計 (千円)	3,880,456	-	-	3,880,456
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	218,661	-	-	218,661
	(任意積立金)				
	別途積立金 (注2) (千円)	2,893,000	-	193,000	2,700,000
	計 (千円)	3,111,661	-	193,000	2,918,661

(注) 1. 期末の自己株式数は207,623株であります。

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,826,087	397,684	355,758	86,846	1,781,166
賞与引当金	26,000	29,200	26,000	-	29,200
役員退職慰労引当金	361,899	22,190	27,000	-	357,089

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、85,976千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、870千円は債権回収による取崩額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	434,017
預金の種類	
当座預金	155,383
普通預金	207,729
定期預金	68,642
別段預金	2,206
小計	433,961
合計	867,978

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オーケー食品工業㈱	1,514
KOZO SUSHI AMERICA, INC.	273
WEAL ATLANTIS CORP.	208
合計	1,996

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 1月	1,042
2月	490
3月	200
4月	262
合計	1,996

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱サニーフーズ	118,016
(有)小僧寿し島根	76,117
(有)寿し花館西広島	74,911
㈱小僧寿し静岡	64,421
㈱小僧寿し山陽グループ	50,293
㈱小僧寿し岡山 他	704,745
合計	1,088,504

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	他勘定振替高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (E)}{(B)}$ 2 365
1,667,987	5,840,072	5,857,888	561,667	1,088,504	78.0	86.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
常温食材	87,276
冷凍食材	233,042
資材その他	94,038
直営店	229,581
合計	643,938

5) 貯蔵品

品目	金額(千円)
ユニホーム・用度品等	41,909
合計	41,909

## 6) 敷金保証金

品目	金額(千円)
建設協力金	305,654
店舗・事務所等保証金	649,527
敷金	841,572
その他保証金	196,531
合計	1,993,287

## 流動負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)海鮮	25,200
小僧箸(株)	16,746
東京アグリフーズ(株)	6,777
まつもと合成(株)	1,826
合計	50,550

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年1月	50,550
合計	50,550

(注) 平成17年12月31日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形26,534千円は平成18年1月期日に含めて表示しております。

## 2) 買掛金

相手先	金額(千円)
京都中央佃煮(株)	221,188
東洋冷蔵(株)	144,469
マリフーズ(株)	130,314
大日本印刷(株)	89,228
(株)合食	74,732
極洋商事(株)他	1,779,312
合計	2,439,246

3) 未払金

区分	金額(千円)
給与未払金	486,940
経費未払金	452,777
固定資産未払金	12,739
その他	26,778
合計	979,235

固定負債の部

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)東京三菱銀行	310,000(180,000)
(株)三井住友銀行	280,000( 80,000)
農林漁業金融公庫	271,400( 37,600)
(株)みずほ銀行	270,000( 40,000)
(株)UFJ銀行	30,000( 30,000)
合計	1,161,400(367,600)

(注) ( )の金額は内書きで1年内返済予定額であり、貸借対照表では流動負債の「一年内返済予定長期借入金」として表示しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟等

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年6月、12月各末日の500株以上、1,000株未満所有の株主に対し全国共通お食事券（ジェフグルメカード）4,000円分（500円券、8枚）、1,000株以上の株主に対し一律10,000円分（500円券、20枚）を贈呈。

（注）1．日本経済新聞の決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ

（<http://www.kozosushi.co.jp/ir/index.html>）に掲載しております。

2．株券喪失の場合は株券喪失手数料として、喪失登録1件につき10,000円、喪失登録株券1枚につき500円が必要になります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）平成17年 3月31日関東財務局長に提出。

#### (2)半期報告書

（第38期中）（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日）平成17年 9月21日関東財務局長に提出。

#### (3)臨時報告書

平成17年 9月28日関東財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第 2 項第 4 号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社 小僧寿し本部

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 藤原 憲一 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿し本部の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小僧寿し本部及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

株式会社 小僧寿し本部

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿し本部の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小僧寿し本部及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準」に記載されているとおり、連結子会社である株式会社札幌海鮮丸は顧客に付与したポイントに係る会計処理について、従来ポイント行使時に費用処理する方法を採用していたが、当営業年度よりポイント残高のうち将来行使されると見込まれるポイントに対応する金額を引当計上する方法に変更した。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年3月27日付で会社の退任取締役のうち2名より役員退職慰労金辞退の申入が書面で提出されたため、2名に対する役員退職慰労金の支給に備えて計上していた役員退職慰労引当金(180,000千円)の戻入益(特別利益)が同日付で発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社 小僧寿し本部

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 藤原 憲一 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 城戸 和弘 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿し本部の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小僧寿し本部の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

株式会社 小僧寿し本部

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿し本部の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小僧寿し本部の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年3月27日付で会社の退任取締役のうち2名より役員退職慰労金辞退の申入が書面で提出されたため、2名に対する役員退職慰労金の支給に備えて計上していた役員退職慰労引当金(180,000千円)の戻入益(特別利益)が同日付で発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。